

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年1月1日  
(第49期) 至 平成17年12月31日

応用地質株式会社

東京都千代田区九段北4丁目2番6号

(941078)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(4) 所有者別状況	22
(5) 大株主の状況	23
(6) 議決権の状況	24
(7) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況	31
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	90
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
1. 提出会社の親会社等の情報	96
2. その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月30日
【事業年度】	第49期（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）
【会社名】	応用地質株式会社
【英訳名】	OYO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田矢 盛之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4丁目2番6号
【電話番号】	03(3234)0811
【事務連絡者氏名】	参与経理部長 石北 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4丁目2番6号
【電話番号】	03(3234)0811
【事務連絡者氏名】	参与経理部長 石北 俊彦
【縦覧に供する場所】	応用地質株式会社 横浜支店 （横浜市港北区新横浜2丁目12番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	51,800,960	50,355,214	47,057,903	43,601,120	43,343,929
経常利益 (千円)	1,322,895	422,973	704,643	1,119,024	1,669,117
当期純損益 (千円)	1,004,232	750,906	866,360	659,060	970,368
純資産額 (千円)	55,749,241	54,369,388	54,721,513	54,244,088	53,558,828
総資産額 (千円)	73,420,437	71,996,497	73,578,512	70,025,333	65,859,575
1株当たり純資産額 (円)	1,764.85	1,756.58	1,809.82	1,826.35	1,820.17
1株当たり当期純損益 (円)	31.79	24.00	27.85	20.64	31.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	20.50	31.56
自己資本比率 (%)	75.9	75.5	74.3	77.5	81.3
自己資本利益率 (%)	1.7	1.4	1.6	1.2	1.8
株価収益率 (倍)	38.0	31.0	25.2	48.3	39.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	530,585	3,866,939	2,837,538	3,045,933	290,083
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,678,077	1,521,253	63,328	1,473,858	2,537,714
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	271,489	603,077	396,525	3,606,061	229,626
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	14,425,175	16,220,558	19,136,307	17,132,581	19,291,780
従業員数 (人)	2,653	2,698	2,635	2,729	1,914

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	31,786,284	28,011,934	25,613,246	24,532,526	23,977,212
経常利益 (千円)	1,304,511	696,590	1,225,577	231,042	1,276,341
当期純損益 (千円)	1,070,869	422,536	459,197	84,688	497,118
資本金 (発行済株式総数) (千円) (株)	16,174,600 (32,082,573)	16,174,600 (32,082,573)	16,174,600 (32,082,573)	16,174,600 (32,082,573)	16,174,600 (32,082,573)
純資産額 (千円)	57,069,510	55,626,479	55,627,124	55,010,606	53,818,228
総資産額 (千円)	63,782,304	61,974,634	62,126,649	61,621,196	61,411,384
1株当たり純資産額 (円)	1,806.64	1,797.19	1,839.77	1,852.16	1,828.99
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (6.25)	10.00 (6.25)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純損益 (円)	33.90	13.50	15.05	2.82	16.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	2.80	16.62
自己資本比率 (%)	89.5	89.8	89.5	89.3	87.6
自己資本利益率 (%)	1.8	0.7	0.8	0.2	0.9
株価収益率 (倍)	35.7	55.2	46.6	353.5	75.5
配当性向 (%)	36.87	74.07	66.4	354.6	59.5
従業員数 (人)	1,198	1,156	1,104	1,081	1,078

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第47期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第47期までは潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【沿革】

昭和32年 5月	故名誉会長陶山國男と現名誉顧問深田淳夫が、「地質工学の創造」「地質学の普及」「地質技術者の職域の開拓」の3原則を掲げ、東京都中央区日本橋通に地質調査を業とする株式会社応用地質調査事務所を設立。（昭和32年 5月 2日設立登記）
昭和34年 4月	大阪出張所を設置。
昭和34年12月	名古屋出張所を設置。
昭和38年 5月	浦和研究所を設置し、本格的に地盤工学の研究・開発の場をつくるとともに、測定機器の研究・開発・製作・販売を開始。
昭和38年 7月	建設業登録の認可を得る。
昭和40年 6月	測量業登録の認可を得る。
昭和40年 8月	建設コンサルタント登録の認可を得る。
昭和40年11月	本社を東京都文京区大塚に移転。
昭和42年 4月	福岡事務所を設置。
昭和43年 9月	東京事務所を本社から分離独立。
昭和43年 9月	仙台事務所を設置。
昭和47年 3月	札幌事務所を設置。
昭和52年 9月	計量証明事業（騒音レベル）登録の認可を得る。
昭和52年11月	地質調査業登録の認可を得る。（昭和52年 4月制定）
昭和54年 5月	計量証明事業（濃度）登録の認可を得る。
昭和55年 9月	一級建築士事務所登録の認可を得る。
昭和57年 3月	本社を東京都千代田区九段北（現在地）に移転。
昭和58年 4月	当社子会社OYO CORPORATION U.S.A.を設立。ジオフォン及び石油探査機器の製造・販売を開始。
昭和60年 5月	商号を応用地質株式会社に変更。
昭和61年11月	GEO SPACE CORPORATION（ジオフォンの開発・製造・販売会社）の資産を取得。
昭和63年 8月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成元年 6月	KLEIN ASSOCIATES, INC.（海洋音波探査装置の開発・製造・販売会社）を買収。（平成15年 9月売却）
平成 2年 1月	GEO PHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC.（地下レーダー装置の開発・製造・販売会社）を買収。
平成 3年 1月	フランス工業省地質調査所と合併で、地質調査機器の開発・製造・販売を行うIRIS INSTRUMENTS S.A.（現IRIS INSTRUMENTS SAS）を設立。
平成 3年 5月	KINEMATICS, INC.（地震計、強震計の開発・製造・販売会社）を買収
平成 3年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成 4年 5月	エヌ・エス・環境科学コンサルタント株式会社（環境調査・化学分析・測量・環境アセスメント会社）を買収。（現エヌエス環境株式会社）
平成 4年12月	ROBERTSON GEOLOGGING LIMITED（小孔径検層装置の開発・製造・販売会社）に資本参加。
平成 7年 6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成 8年 9月	オーシャンエンジニアリング株式会社を設立。
平成 8年12月	応用地震計測株式会社を設立。
平成 9年 2月	株式会社宏栄土木設計事務所（法面設計・土木一般設計会社）を買収。（現宏栄コンサルタント株式会社）
平成 9年 5月	GEOMETRICS, INC.（磁気探査及び磁気探査機器の開発・製造・販売会社）を買収。
平成 9年 7月	応用インターナショナル株式会社を設立。（平成15年12月会社清算）
平成 9年 7月	エヌエス環境株式会社が日本証券業協会に株式を店頭登録。（現ジャスダック証券取引所上場）
平成 9年11月	OYO GEOSPACE CORPORATIONがNASDAQ（米国店頭株式市場）に株式を公開。
平成10年 5月	米国R M S社とリスクマネジメント業務の合併会社、応用アール・エム・エス株式会社を設立。
平成10年11月	計測技術研究所（現機器事業本部）でISO9001の認証を取得。認定範囲：地盤調査機器と地盤の動態観測機器の設計・開発、製造及び付帯サービス（機器の修理）
平成10年11月	鹿島建設株式会社とリスクエンジニアリング業務の合併会社、株式会社イー・アール・エスを設立。
平成11年 4月	つくば技術開発センター、応用生態工学研究所を開所。
平成11年 7月	QUANTERRA, INC.（地震観測データのデジタル化システムの開発・製造・販売会社）を買収。
平成12年 1月	関東支社（現東京本社に統合）、ISO9001の認証を取得。認定範囲：地質調査、建設コンサルタント、土木設計

- 平成12年 2月 東京支社及び中国支社（現関西支社に統合）、ISO9001の認証を取得。認定範囲：地質調査、建設コンサルタント、土木設計
- 平成13年 2月 全社でISO9001の認証を取得（本社の一部を除く）。認定範囲：地質調査、建設コンサルタント、土木設計
- 平成14年 4月 川口エース工業株式会社を応用計測サービス株式会社に社名変更。
- 平成14年 6月 ジーアイエス株式会社がレア物産株式会社を吸収合併し、応用リソースマネジメント株式会社に社名変更。
- 平成15年 1月 全社でISO14001の認証を取得（本社の一部を除く）。認定範囲：地質調査、建設コンサルタント、土木設計
- 平成15年 2月 OYOインターナショナル株式会社を設立。
- 平成16年 4月 コンプライアンス室設置。
- 平成17年 4月 株式会社宏栄土木設計事務所が宏栄コンサルタント株式会社に社名変更。
- 平成17年 8月 OYO GEOSPACE CORPORATIONの株式一部売却により、連結子会社から持分法適用関連会社に移行。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社（応用地質株式会社）、子会社26社及び関連会社17社により構成されており、調査事業（地質調査・設計・工事・環境調査・環境アセスメント・自然災害及び環境リスク分析事業を含む地質総合コンサルタント）と計測機器事業（地質調査用・地震観測用・物理探査用及び石油探査用の計測機器の開発・製造・販売）を営んでおります。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

#### 《調査事業》

当社は専門的技術力をもって、地質調査及びそれに関連・附帯する事業を含む地質総合コンサルタントを業として行っております。

連結子会社の東北ボーリング㈱、エヌエス環境㈱、オーシャンエンジニアリング㈱、宏栄コンサルタント㈱、OYOインターナショナル㈱など11社、関連会社3社もほぼ同様の事業活動を行っております。

#### 《計測機器事業》

当社、国内連結子会社4社及び非連結子会社1社は地質調査に用いる各種計測機器やセンサーの開発・製造・販売を行っております。

海外におきましては、KINEMATRICS, INC. など連結子会社3社は地震観測用計測機器の開発・製造・販売を、GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. など連結子会社6社と関連会社1社は主として物理探査用計測機器の開発・製造・販売を行っております。また、OYO CORPORATION U.S.A. は、北米での計測機器事業等の統轄を行っております。

当連結会計年度において保有株式の一部売却により連結子会社から持分法適用関連会社へ移行したOYO GEOSPACE CORPORATIONとその子会社12社は、石油探査に使用される地震計やデータ収録システム、プロッタ等の開発・製造・販売を行っております。

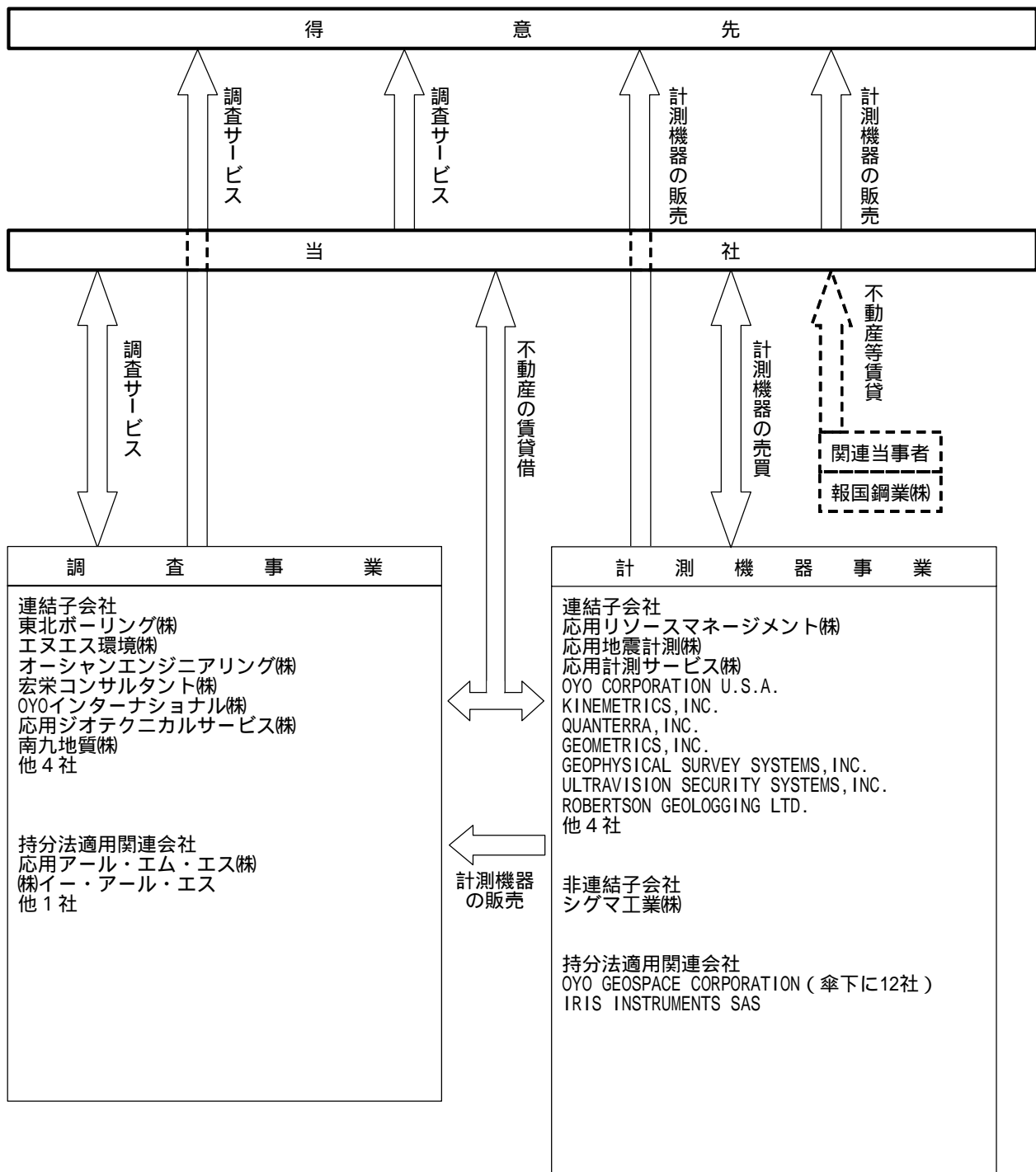
区分	主な事業内容	国内	海外
調査事業	地質調査 設計 工事 環境調査 環境アセスメント 自然災害・環境リスク分析事業	当社 東北ボーリング㈱ エヌエス環境㈱ オーシャンエンジニアリング㈱ 宏栄コンサルタント㈱ OYOインターナショナル㈱ 南九地質㈱ 応用ジオテクニカルサービス㈱ 応用アール・エム・エス㈱ 2 ㈱イー・アール・エス 2 <会社数 10社>	OYO-BHG, INC. 他4社（内、関連会社1社） 2           <会社数 5社>
計測機器事業	地質調査用機器 地震観測用機器 物理探査用機器 石油探査用機器 その他機器の開発・製造・販売	当社 応用リソースマネジメント㈱ 応用地震計測㈱ 応用計測サービス㈱ シグマ工業㈱ 1 他1社           <会社数 6社>	OYO CORPORATION U.S.A. KINEMATRICS, INC. QUANTERRA, INC. GEOMETRICS, INC. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. ULTRAVISION SECURITY SYSTEMS, INC. OYO GEOSPACE CORPORATION（傘下に12社） 2 ROBERTSON GEOLOGGING LTD. IRIS INSTRUMENTS SAS 2 他3社           <会社数 24社>

（注）無印・連結子会社 25社

1. 非連結子会社 持分法非適用会社 1社

2. 関連会社 持分法適用会社 17社

以上について事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社 該当なし

##### (2) 連結子会社

会社名	住所	資本金又は出 資金	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の取 引	設備の賃 借等
					当社役員 (名)	当社従業 員(名)			
OYO CORPORATION U.S.A.	アメリカ カリフォルニア	57,480,491 米ドル	北米での機器 事業等の統轄	100.0	1	1	-	なし	なし
KINEMATRICS, INC.	アメリカ カリフォルニア	1,000 米ドル	地震計・強震 計・地震観測 システムの開 発製造販売	2 100.0	1	1	-	製品の仕入	なし
GEOMETRICS, INC.	アメリカ カリフォルニア	817,753 米ドル	物理探査・磁 気探査・電磁 探査装置の開 発製造販売	2 100.0	-	1	-	製品の仕入	なし
GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC.	アメリカ ニューハンプシャ ー	1,000 米ドル	地下レーダー 装置の開発製 造販売	2 100.0	-	2	-	製品の仕入	なし
ROBERTSON GEOLOGGING LTD.	イギリス グウィネズ	1,097,079 英ポンド	小孔径検層装 置の開発製造 販売	3 95.6	1	2	-	製品の仕入 販売	なし
エヌエス環境株 式会社	東京都港区	396,200 千円	環境調査・環 境アセスメン ト	68.6	1	1	-	環境調査の 発注受注	事務所等 の賃貸借
応用リソースマ ネージメント株 式会社	東京都千代田区	175,000 千円	地質調査用ソ フトの開発販 売・事務機販 売・不動産管 理	100.0	1	2	-	製品・商品 の仕入	なし
東北ボーリング 株式会社	仙台市若林区	46,000 千円	地質調査・土 質調査・さく 井工事	100.0	1	1	50	調査工事の 発注受注	なし
オーシャンエン 지니어リング株 式会社	さいたま市南区	250,000 千円	海上測量・海 底地形調査・ 各種測量	100.0	-	1	250	測量調査の 発注	事務所等 の賃貸
宏栄コンサル タント株式会社	東京都文京区	10,000 千円	各種土木構造 物の計画設 計・建設コン サルティング 事業	91.5	-	4	-	調査設計の 発注受注	なし
応用地震計測株 式会社	さいたま市南区	100,000 千円	地震観測装置 の販売・設置	100.0	1	1	200	製品の仕入	事務所等 の賃貸
OYOインターナ ショナル株式会 社	東京都千代田区	100,000 千円	海外建設コン サルティング 事業	100.0	-	1	140	調査設計の 発注受注	なし
応用計測サービ ス株式会社	埼玉県川口市	150,000 千円	計測機器レン タル事業	4 100.0	-	2	35	計測機器の レンタル及 び調査資材 の購入	事務所等 の賃貸
南九地質株式会 社	鹿児島県鹿児島市	15,000 千円	地質調査・物 理探査	5 59.3	-	1	30	調査設計の 発注受注	なし

会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
応用ジオテクニカルサービス株式会社	東京都文京区	10,000千円	地質調査	55.0	-	2	45	調査設計の発注受注	事務所等の賃貸
その他 10社									

- (注) 1. OYO CORPORATION U.S.A. は特定子会社であります。  
2. OYO CORPORATION U.S.A. により間接所有 (100.0%) されております。  
3. OYO CORPORATION U.S.A. により間接所有 (95.6%) されております。  
4. 応用リソースマネージメント株式会社により間接所有 (6.7%) されております。  
5. 応用リソースマネージメント株式会社により間接所有 (1.0%) されております。  
6. エヌエス環境株式会社は、有価証券報告書提出会社でありジャスダック証券取引所に上場しております。  
7. 上記子会社については、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く) の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。  
8. 前連結会計年度において連結の範囲に含めておりましたOYO GEOSPACE CORPORATIONとその子会社12社は、保有株式の一部売却により持分法適用関連会社に移行し、連結の範囲から除外しております。なお保有株式売却時までの損益計算書については連結しております。  
9. 株式会社宏栄土木設計事務所は、宏栄コンサルタント株式会社へ社名変更しております。  
10. BLACKHAWK GEOSERVICES, INC. は、OYO-BHG, INC. へ社名変更し、営業を休止しております。

### (3) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
OYO GEOSPACE CORPORATION	アメリカ テキサス	56,408米ドル	石油探査機関連事業部門の持ち株会社	1 25.7	1	-	-	製品の仕入販売	なし
IRIS INSTRUMENTS SAS	フランス オルレアン	1,260,480ユーロ	電磁探査機器の開発製造販売	2 49.0	1	2	-	製品の仕入	なし
応用アール・エム・エス株式会社	東京都港区	475,000千円	リスク分析事業	50.0	2	2	-	ソフト購入と資料解析業務の発注受注	なし
株式会社イー・アール・エス	東京都港区	200,000千円	リスク分析事業	50.0	2	2	-	資料解析業務の発注受注	なし
その他 13社									

- (注) 1. OYO CORPORATION U.S.A. に間接所有 (25.7%) されております。  
2. OYO CORPORATION U.S.A. に間接所有 (49.0%) されております。  
3. 前連結会計年度において連結の範囲に含めておりましたOYO GEOSPACE CORPORATIONとその子会社12社は、保有株式の一部売却により持分法適用関連会社に移行しております。  
また、OYO GEOSPACE CORPORATION (GEOSPACE TECHNOLOGIES, LP、OYO INSTRUMENTS, LP、GEOSPACE ENGINEERING RESOURCES INTERNATIONAL, LP、CONCORD TECHNOLOGIES, LP他の持株会社) はNASDAQ (米国店頭株式市場) に公開しております。

### (4) その他の関係会社 該当なし

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
調査事業	1,575
計測機器事業	277
全社(共通)	62
合計	1,914

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、グループ外部から当社グループへの出向者を含むほか、当社グループからグループ外部への出向者を含みません。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比し、815人減少しましたのは、主として保有株式の一部売却によりOYO GEOSPACE CORPORATIONとその子会社12社が、連結子会社から持分法適用関連会社へ移行したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,078	40.8	13.9	5,826,640

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員兼務執行役員12名を含み、社外への出向者を含みません。
2. 平均年間給与は、諸手当及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

応用地質労働組合は昭和36年10月に結成され、平成17年12月31日現在の組合員数は315名であります。当組合は、全国建設関連産業労働組合連合会に加盟しております。会社と組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や民間設備投資の増加が見られましたが、原油価格の高騰や、米国、中国経済の動向などに不安の残る状況で推移しました。

建設関連業の動向は、上期に災害関連の大型補正予算が執行されたものの、一方で政府建設投資が引き続き減少するなど、総じて厳しい状況下にありました。

このような経営環境の中、当社グループは、特に調査事業において受注確保と経営資源の有効活用によるコスト削減に努めると共に、計測機器事業では新製品の受注とアジア市場への販売拡大に力を入れてきました。

この結果、当連結会計年度の業績は、海外の計測機器事業の好調もあり売上高は433億4千3百万円（前年同期比99.4%）となりました。

損益については、当社単体のコスト削減努力もあって営業利益11億9千万円（前年同期比157.4%）、経常利益16億6千9百万円（同149.2%）とともに増益となりました。当期純利益は、連結子会社の株式売却益もあり9億7千万円（同147.2%）となりました。

なお、当社単体の業績は、売上高239億7千7百万円（前年同期比97.7%）、営業利益6億3千9百万円（前年同期は営業損失3億8千6百万円）、経常利益12億7千6百万円（前年同期比552.4%）、当期純利益4億9千7百万円（同587.0%）と、営業利益を回復し、経常利益、当期純利益ベースで大幅な増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 《調査事業》

調査事業において主要なマーケットである公共事業は、政府建設投資の減少や自治体の財政悪化により厳しい状況が続き、当社単体と国内子会社共に売上が伸び悩みました。この中にあっても、民間部門（電力を含む）は、地下水・土壌汚染調査の伸びにも支えられて堅調に推移し、受注も電力・アスベスト関連の伸長により比較的好調に推移しました。

損益については、当社単体が、原価・販売管理費のコスト削減策に取組み収益性を大きく改善した結果、単体ベースで営業利益を回復し、連結ベースで増益を達成しました。

一方、海外市場では中東・アジア地区を中心に事業展開している国内連結子会社の低調に加え、事業撤退を進めている米国の物探サービス会社が営業損失2,797千ドル（3億円）を計上しました。

この結果、売上高は295億1千9百万円（前年同期比96.1%）、営業利益5億1百万円（前期は営業損失3億2千万円）となりました。

#### 《計測機器事業》

当事業は地質調査用機器・地震計・探査装置・地下レーダー等、石油探査関連機器、及びその他の機器（サーマルプロッタ等）が主な製品であります。

物理探査機器・地下レーダー部門が鉱山関係、道路橋梁調査分野で好調に推移しました。石油探査関連機器につきましては、センサー機器や海底探査ケーブルなど従来品が堅調に推移しました。

プロッタ部門はプリントヘッド事業の買収により増収となりましたが、買収に伴う製造設備の移設に伴う支出等もあって営業利益は大幅な減益となりました。

この結果、売上高は138億2千4百万円（前年同期比107.2%）と増加しましたが、営業利益は、販売費及び一般管理費に営業権の償却費4,255千ドル（4億5千6百万円）を計上したため6億9千3百万円（前年同期比65.5%）と減益となりました。なお、上記の特別支出を除いた本業ベースでは増益となりました。

石油探査関連機器部門、プロッタ部門につきましては、平成17年8月12日（米国時間）に当社の海外事業統轄会社OYO CORPORATION U.S.A.が当該部門の連結子会社であるOYO GEOSPACE CORPORATION株式の一部を売却して出資比率が25.8%に低下したため、同日より持分法適用関連会社に移行しています。また、この売却に伴う売却益9億4千8百万円を特別利益に計上しています。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

売上高は、日本306億6千5百万円（前年同期比97.5%）、北米109億7千5百万円（同103.1%）、その他の地域17億2百万円（同112.2%）となりました。

営業利益は、日本9億2千4百万円（前年同期比454.5%）、北米8千1百万円（前年同期比18.2%）、その他の地域は1億6千2百万円（前年同期比174.1%）となり、日本が大きく増加となりましたが、一方で北米は調査事業の業績、営業権の処理の影響で減少となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が24億2千万円（前年同期比149.0%）と増加したことに加え、前連結会計年度において連結子会社であった米国のOYO GEOSPACE CORPORATION株式の一部を売却したことによる収入が25億6千6百万円あったことから、売上債権や未成調査支出金の増加等の資金の減少要因はありましたが、前連結会計年度末に比べ21億5千9百万円増加（前年同期は20億3千9百万円の資金減）しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億9千万円（前年同期比は30億4千5百万円の資金増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益24億2千万円（前年同期比149.0%）や減価償却費12億5百万円（同77.1%）等資金の増加要因があった一方で、売上債権の増加額11億6千万円（前年同期は13億5千4百万円の資金増）や未成調査支出金の増加額9億4千7百万円（前年同期は3億3百万円の資金増）等の資金の減少要因があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は25億3千7百万円（前年同期は14億7千3百万円の資金減）となりました。

これは主に、前連結会計年度において連結子会社であった米国のOYO GEOSPACE CORPORATION株式の一部を売却したことによる収入が25億6千6百万円あったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億2千9百万円（前年同期比6.4%）となりました。

これは主に、米国連結子会社において銀行借入金の借入による収入があったことや自己株式の取得による支出7億2千6百万円（前年同期比141.3%）があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
自己資本比率（%）	75.5	74.3	77.5	81.3
時価ベースの株主資本比率（%）	32.0	28.8	42.3	56.7
債務償還年数（年）	0.8	1.4	0.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.5	23.0	49.1	-

自己資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成17年12月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
調査事業(百万円)	29,519	96.1
計測機器事業(百万円)	13,824	107.2
合計(百万円)	43,343	99.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
調査事業	29,748	100.2	17,819	101.3
計測機器事業	14,251	113.4	2,065	126.1
合計	44,000	104.1	19,884	103.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
調査事業(百万円)	29,519	96.1
計測機器事業(百万円)	13,824	107.2
合計(百万円)	43,343	99.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国土交通省	6,768	15.5	6,820	15.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの属する建設関連業については、国・地方自治体の予算削減は継続すると考えられ、特に後者については、国庫補助負担金の削減による事業量の減少が予想されます。

こうした状況下、当社グループでは平成18年を以て終了する中期計画の着実な実行の一環として、今後は以下の施策を推進します。

#### (1) 競争力のある高収益体質企業への着実な転換

当社グループは、公共事業の縮小基調が継続し競争が激化する中、収益性を高めるために、内製化によるコスト削減に取り組み、一定の効果を挙げることができました。今後は、厳しい営業環境の中でも収益力を高めて維持するために、顧客サービスの質を更に向上させると共に競争力をアップすることが必要であります。

このため、当社では、顧客対応力の強化、顧客満足度の向上を目指して、現場フロント組織を全社的に強化します。また、東京本社にプロポーザル対応室を設置し、経営資源を活用した総合的な提案力の向上に努めると共に、必要な資格取得者を増加させる取り組みを強化します。

#### (2) 事業領域の拡大および新規事業の活性化

当社グループの売上高は、国内公共事業の縮小や連結子会社売却などの影響もあって、4期連続で減収を継続しておりますが、この減少基調から脱却することが課題であります。このためには、当社グループのコア事業を中心とした事業領域拡大と新規事業の活性化が必要であります。

近年、大規模地震や大型台風による災害が多発し、民間企業だけでなく一般市民も、危機管理・リスク管理に対する意識が高まっております。これらの民間市場を対象に、当社グループの得意分野である防災分野を中心として新しいニーズを発掘し、事業展開を図り、経営資源の投入を積極的に行う考えであります。

また、研究・商品開発に力を入れるほか、必要に応じて他企業とのコラボレーションなどを視野に入れた事業展開を行います。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合の的確な対応に努めていく方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 官公庁への高い受注依存に関するリスク

当社グループの6割以上の売上を占める国内における調査事業は、公共事業市場を主体としており、国及び地方公共団体等が主要顧客であります。国及び地方公共団体等の財政状況の悪化や事業量の縮小に伴う発注量の減少が当社グループの営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替変動に関するリスク

当社グループの約3割の売上を占める計測機器事業は、主に北米地区を拠点とし、ドル建てで取引しているため為替変動により決算数値に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 災害等による生産活動の阻害に関するリスク

当社グループの調査事業並びに計測機器事業は、天災、火災等の不測の災害に見舞われた場合には、生産設備やデータの損傷・喪失により、生産能力の低下と業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 知的財産等の損害賠償請求に関するリスク

調査事業並びに計測機器事業は、専門技術を用いた事業であり、知的所有権などの損害賠償を提訴される可能性があります。

##### (5) ITシステムのセキュリティー管理に関するリスク

当社グループの各企業はITシステムを活用した業務処理並びに情報管理を行っていますが、ウイルスや悪意ある第三者の不正侵入により、業務遂行に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 法的規制に関するリスク

当社グループは商法、証券取引法、税法、労働法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。また、その場合には当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 保有資産の価格変動に関するリスク

有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合等には、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループが「固定資産の減損に係る会計基準」を適用した場合、今後の時価の動向及び対象となる固定資産の使用状況等によっては、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しております。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合、あるいは制度面の変更等があった場合には繰延税金資産が減少し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、当社技術本部の主導のもと、グループ外との共同研究開発も積極的に進め、地盤に関わるさまざまな問題に対して最適なソリューションを提供する技術及び製品の研究開発活動を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は12億8千9百万円であり、主な研究開発内容は次のとおりであります。

### ・調査事業

#### < 当社の調査事業における研究開発 >

当連結会計年度における当社の研究開発は、会社の向かうべき方向性と刻々変わる周囲営業情勢・ニーズを再確認しながら、「安全と安心」を図るために、より重要な要素技術、応用技術に焦点をあてて研究開発を行っております。また、自社研究開発のみならず、独立行政法人などの公的研究機関との共同研究も積極的に推進しております。技術が細分化、専門化していく中で、外部連携を積極的にとることで、研究開発の負担の軽減、開発スピードの向上を図ります。

#### (1) 地盤環境分野

当社では、土壌・地下水汚染状況の把握技術の開発、汚染除去工法の開発、ダム湖周辺河川流域の生態系の長期モニタリングおよび、ネットワークモニタリング装置の開発を継続的に進めております。しかし、地盤環境調査を取り巻く状況が刻一刻と変化しており、既に普及化した技術においても新しい技術を逐次導入することが求められています。今期においては、バイオテクノロジーを活用した汚染浄化工法の開発に取り組んでおり、その効果を検証するトリートビリティ室内試験技術と併せて、浄化工法を統合的に運用していく技術の構築を図っております。

#### (2) 地盤防災分野

既に市場に投入している斜面監視モニタリングシステム「i-SENSOR」のラインナップ拡充を行い、新たに画像を伝送できる機能をもった「i-SENSOR VIEW」を開発しました。これにより、災害現場の状況を画像として伝送することができ、各種センサーから得られた情報と複合させることにより、現場の状況を精緻に把握することが可能になりました。

また、安価な斜面監視警報装置が必要であるとの現場ニーズに応えて、「スライドアラーム」という警報装置を開発しました。これは、土石流、地すべり、雪崩などが発生すると警報を発する装置です。既に、豪雪地帯の雪崩監視装置として運用しており、雪崩監視の効率化を図ることができたことに対して発注者から高い評価を受けました。

#### (3) 基盤技術分野

防波堤が劣化することによって生じるケーソン内部の空洞を重力探査により非破壊で把握するシンクロナイズド・マイクログラビティ探査法を実用化しました。これは、ケーソン内部の空洞によって発生する微小な重力異常を精密に測ることにより、空洞の大きさや位置を求めるものです。今後、高潮や台風等で損傷を受けた堤防、堤防護岸などの維持管理のための計測手法として、この分野の受注機会の拡大を目指しております。

### ・計測機器事業

#### < 国内の計測機器事業における研究開発 >

今後注力予定のモニタリング機器では、昨今の現場ニーズの多様化に迅速かつ柔軟に応えるため、データ収録・伝送技術の標準化を進めております。具体的には、機器のコアとなる制御モジュール「OYO Monitoring Engine」や、この制御モジュール同士が現場で相互通信するための標準通信規格「OYO-BUS」を開発しました。これら2つの要素技術により、地盤環境分野、地盤防災分野で求められる充実したラインナップのモニタリング機器を迅速に提供できるようになります。

小規模物理探査機器では、「McSEIS-SX」を標準機器として、そのラインナップ強化に取り組んでおります。より微少な信号を検知したいというニーズに応え、高精度24ビット分解能の地震探査装置「McSEIS-SX 24bit」を製品化しました。また、この装置をベースとして表面波探査ソフトウェアを組み込んだ「McSEIS-SXW」の内蔵OSをWindows-XPに変更しました。この装置は、解析ソフトウェアの使い易さが重要であり、操作性の向上やUSBポートの標準対応など、ユーザーからのニーズに答えて改良を行いました。

原位置試験機器では、岩盤物性を計測するエラストメーターのデータ収録装置を更新し、新製品として「ELAST Logger」を発売しました。この装置は、従来品に比べて小型でありながら、カラーの大画面表示器を持つなど操作性が向上しており、既存ユーザーの買い換え需要を見込んでおります。

連結子会社の応用地震計測株式会社では、長周期地震を体験できる、移動型振動台「自走ぶるる」を開発しました。どこにでも持ち運べる特長を生かして、多くの報道番組や防災センターでのデモンストレーションに使用され、さらには免震構造の評価装置としても注目されました。前期に開発した半導体センサーを用いた小型震度計「E-Catcher」では、新たに壁掛け表示器を開発し、ビルや工場に多数導入され、高層マンション向けにも普及が始まりました。

#### < 海外子会社の計測機器事業における研究開発 >

##### (1) 地震観測・監視装置

KINEMATRICS, INC.は、過去30年以上にわたり地震関連計測機器の世界的リーダーとして、地震計、地震観測システム、それらをつなぐネットワーク、そして重要構造物向けの地震警報システムの開発・製造・販売を行っております。

当連結会計年度では、地震観測システムの新しいプラットフォームとして「Rock Platform」が完成し、その基幹部分を「Slate」として発売しました。翌連結会計年度には、これを基にした強震観測システムや構造モニタリングシステムの新製品を発売する予定です。また、長期にわたり開発を実施してきました広帯域微小地震計「Cronos」は、地下設置に向くように直径を15cmに小型化し、米国の研究機関向けに試験出荷を開始しました。

##### (2) 物理探査装置

GEOMETRICS, INC.は、弾性波探査装置、磁気探査装置、及び電磁探査装置の開発・製造・販売を行っております。当期は、石油・ガス等の地下資源関連需要の好調に応えるべく、三次元地震探査装置「StrataVisor NZ」や昨年から販売を開始したデジタルマリンストリーマー「GeoEel」の改良を行い、ユーザーから高い評価を得ることができました。また、次世代の小型磁力計の開発を開始しました。

GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC.は、地下レーダーの専門メーカーとして世界のトップシェアを持っています。

当期は、コンクリート内部の鉄筋や配管を非破壊で探査できる「StructureScan」用に、業界では唯一深度45cmまでの三次元的な配筋や配管状態を確実に可視化するための新アンテナ、モデル5101を発売しました。道路舗装や橋桁の状態を探査する「RoadScan」では、時速80kmで走行しながら精度2.5cmで舗装状態を探査できる高分解能アンテナ、モデル4105を発売しました。その他、表示装置の多言語化を進め、2006年には日本語表示も可能となる予定です。

##### (3) セキュリティー装置

ULTRAVISION SECURITY SYSTEMS, INC.は、地下レーダーの開発から生まれた物体の内部や向こう側を探査する技術を利用して、人々の安全を守るセキュリティー機器の開発・販売を目的として2004年12月に設立されました。

当期は、災害時に瓦礫の下敷きになった被災者の呼吸（胸の僅かな動き）をレーダーにより検知して、被災者を検知する「LifeLocator」を9月より販売開始しました。また、壁の中や路面下に埋め込むことで、侵入者に気づかれず、また遮蔽させることなく、濃霧のような気象条件下でも侵入者を監視できる侵入監視装置「CDM1」を開発し、2006年4月から販売を開始する予定です。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は、この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。当社の経営陣は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的だと考えられる様々な要因に基づき、損益または資産の状況に影響を与える見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの経営成績の概要は「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。そのポイントは主に次のとおりであります。

#### 売上高

売上高は、433億4千3百万円（前年同期比99.4%）と前連結会計年度に比べ2億5千7百万円減少いたしました。事業の種類別セグメントの売上高は、調査事業は政府建設投資の減少や自治体の財政悪化により厳しい状況が続き、295億1千9百万円で11億8千6百万円の減少となりました。計測機器事業は海外の連結子会社が好調だったことにより、138億2千4百万円で9億2千9百万円の増加となりました。

#### 売上総利益

売上総利益は、138億4千6百万円で、前連結会計年度に比べ6億7千9百万円の増加となりました。調査事業において、主に当社単体の経営資源の有効活用によるコスト削減効果があり、受注金額の下落傾向など引き続き厳しい経営環境にはありますが、原価率が大幅に改善して売上総利益は増加いたしました。

#### 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、126億5千6百万円で売上高に対して29.2%となり、前連結会計年度に比べ2億4千5百万円増加いたしました。これは、当社単体で退職金制度改定など人件費を含むコスト削減があった一方、米国の連結子会社で営業権の償却費4,255千ドル（4億5千6百万円）を計上したことなどによるものであります。この結果、営業利益は11億9千万円と前連結会計年度に比べ4億3千3百万円増加し、営業利益率は2.7%となりました。

#### 営業外損益、経常利益

営業外損益は、受取利息及び受取配当金の増加、さらに持分法適用会社の業績が総じて好調であったこと等により前連結会計年度に比べ1億1千6百万円増加し、4億7千9百万円の利益となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ5億5千万円増加し、16億6千9百万円となりました。

#### 特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度において連結子会社であった米国のOYO GEOSPACE CORPORATION株式の一部売却に伴う関係会社株式売却益9億4千8百万円を特別利益に計上した結果、米国子会社で不採算事業の部門売却損等がありましたが特別損益は2億4千6百万円増加し、7億5千1百万円の利益となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ7億9千6百万円増加し、24億2千万円となりました。

#### 法人税等（法人税等調整額を含む）、少数株主利益、当期純利益

税金等調整前当期純利益が増加したため、当連結会計年度における税金費用は12億4千6百万円となり、前連結会計年度に比べ6億5千8百万円の増加となりました。少数株主利益は2億4百万円となりました。この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ3億1千1百万円増加し、9億7千万円となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ41億6千5百万円減少し、658億5千9百万円となりました。流動資産が18億9千3百万円減少し、固定資産が22億7千2百万円減少しております。これは主として、前連結会計年度末において連結子会社であった米国のOYO GEOSPACE CORPORATION株式の一部売却により同社（傘下に12社）が持分法適用会社に移行したことによるものであり、その他のたな卸資産が前連結会計年度末に比べ27億9千万円減少し、21億9千9百万円となり、また有形固定資産が合計で前連結会計年度末に比べ32億1千9百万円減少し、137億2千1百万円となったことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億2百万円減少し、113億8千8百万円となりました。これは主として、長期借入金の前連結会計年度末に比べ6億5千7百万円減少し、2千9百万円となり、退職給付引当金が退職金制度改定により前連結会計年度末に比べ2億4千3百万円減少し、37億2千6百万円となったことによるものであります。

当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度末に比べ6億8千5百万円減少し、535億5千8百万円となりました。これは主として、土地再評価差額金が前連結会計年度末に比べ15億4千3百万円減少し、26億9千1百万円となり、自己株式が前連結会計年度末に比べ4億1千3百万円増加し、26億7千4百万円となったことによるものであります。

この結果、株主資本比率は81.3%、1株当たり株主資本は1,820円17銭となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済は、基調としては底堅く推移するものの、先行きに予断を許さない要素があり不透明な状況にあります。一方、当社グループの属する建設関連業は、国・地方自治体の予算削減による事業量の減少が予想されます。

こうした状況下、当社グループでは、国・地方自治体が重点的に推進している防災関連事業の受注に特に注力すると共に、今後コスト削減のために現場フロント組織の強化を全国的に展開し、利益率の向上を図ります。また、民間市場については、土壌汚染分野をはじめ顧客層の拡大を図ります。

米国の物探サービス会社につきましては、既に営業権の償却を終了しておりますが、期中に事業撤退を終了する予定であります。

計測機器事業については、OYO GEOSPACE CORPORATIONグループが持分法適用関連会社に移行したことに伴い、売上高・営業利益は減少する見通しですが、他の連結子会社については探鉱市場や地下レーダーの販売が堅調と予想されることから、概ね前年と同水準の業績を見込んでおります。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの財政状況を認識し、現在の事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく努めております。

「第2 事業の状況 3.対処すべき課題」にも記載のとおり、当社グループでは多様化する事業環境に迅速に対応すべく、各事業部門に最適な事業運営を実施することで各々の事業の効率化を目指し、グループの全体最適を図っております。

今後もさらなる事業・業容拡大と新たな価値創造を考え、「地球にかかわる総合コンサルタントとして、地域社会に貢献するとともに、独創的な技術により新しい市場を自ら創造できる企業」を目指して、顧客満足度の最大化と社会への貢献、並びに着実な利益の確保を達成するよう、経営を進める所存です。

平成18(2006)年を最終年度とする中期経営計画の経営指標としては、平成18年12月期の営業利益について当社単独で10億円、連結決算ベースで15億円を計画しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、品質が高く多面的で高度なサービスを提供するため、当連結会計年度において以下のような設備投資を実施致しました。

（調査事業）

当社において主なものとして、弾性波探査解析用機器をはじめとする地質調査用機械装置に6千3百万円、調査業務用ソフトウェアの取得に3千万円の投資を実施しております。

（計測機器事業）

当社において主なものとして、音波探査機器等の機械装置に5百万円の投資を実施しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成17年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都千代田区)	全社統轄業務	統轄業務施設	4	6	-	3	14	62
技術本部 (さいたま市北区)	調査事業	調査研究業務施設	609	17	355 (2,054)	7	990	136
つくばオフィス (茨城県つくば市)	調査事業及び計測機器事業	調査研究業務施設及び計測機器製造用設備	1,557	97	1,664 (62,065)	12	3,332	79
コアラボ (さいたま市北区)	調査事業	試験研究業務施設	976	60	221 (1,574)	1	1,260	31
新潟支店 (新潟県新潟市)	調査事業	調査用設備	590	0	158 (2,049)	5	755	20
中部支社 (名古屋市守山区)	調査事業	調査用設備	398	11	130 (1,474)	1	542	80
四国支社 (愛媛県松山市)	調査事業	調査用設備	77	1	76 (638)	0	155	64
九州支社 (福岡市南区)	調査事業	調査用設備	115	8	253 (2,484)	0	378	98

## (2) 国内子会社

(平成17年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
エヌエス環境株式 会社	青森支店 (青森県青森 市)	調査事業	調査用設備	75	4	199 (1,895)	22	302	42

## (3) 在外子会社

(平成17年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
KINEMETRICS, INC.	本社 (アメリカ カリフォルニ ア)	計測機器事業	本社社屋及 び工場	194	40	124 (4,200)	8	368	61

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しており、計画策定に当たってはグループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設、拡充)は4億9千8百万円であり、その主要なものは以下のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
応用地質株式 会社	茨城県つく ば市他	調査事業	地震探査装 置等機械装 置	245	-	自己資金	平成18年6月	平成18年12月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 完成後の生産能力の算定が困難なものは記載を省略しております。

## (2) 重要な設備の売除却

経常的な設備の更新のための売除却を除き、重要な設備の売除却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	32,082,573	32,082,573	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	32,082,573	32,082,573	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	8,859	6,701
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	885,900	670,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 834	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 834 資本組入額 417	同左
新株予約権の行使の条件	2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役及び従業員並びに子会社の取締役であることを要する。ただし、取締役の任期満了による退任、従業員の定年、雇用契約に定める雇用期間の満了による退職、又は会社都合による退職については、権利行使期間を限度として、権利行使開始日又は退任もしくは退職のいずれか遅い日から1年間に限り、権利行使を認める。

新株予約権の割当を受けた者が在任中または在職中に死亡した場合は、相続人のうち下記 に規定する新株予約権付与契約書に定める1名に対して、権利行使開始日又は死亡した日のいずれか遅い日から1年間に限り、当該契約書に定める権利行使を認める。

新株予約権の担保設定その他の一切の処分は認めない。

その他の条件は、平成15年3月27日開催の当社定時株主総会決議及び平成15年10月3日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約書に定める。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成9年2月20日	2,916,597	32,082,573	-	16,174,600	-	15,905,675

(注) 1株を1.1株に株式分割

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	45	28	148	55	6	10,408	10,690	-
所有株式数 (単元)	-	58,435	3,904	47,342	30,393	5,081	174,357	319,512	131,373
所有株式数の割合(%)	-	18.29	1.22	14.82	9.51	1.59	54.57	100	-

(注) 1. 自己株式2,657,433株は、「個人その他」に26,574単元及び「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ74単元及び42株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
深田 淳夫	東京都小金井市本町1丁目15番15号	3,012	9.39
財団法人深田地質研究所	東京都文京区本駒込2丁目13番12号	2,948	9.19
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	2,657	8.28
応用地質従業員持株会	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	1,364	4.25
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,000	3.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	935	2.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	865	2.70
バンク オブ ニューヨーク ジーシー エム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2-BB, UNITED KINGDOM  (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	655	2.04
ソシエテ ジェネラル バンク アンド トラスト (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	11, AVENUE EMILE REUTER L-2420 LUXEMBOURG  (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	653	2.04
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	650	2.03
計	-	14,743	45.95

- (注) 1. 深田 淳夫は発行済株式総数に対する所有株式数の割合は10%未満ですが、総株主の議決権の数に対する割合は10%を超えるため、主要株主であります。
2. 前事業年度末現在主要株主でなかった財団法人深田地質研究所は、当事業年度末では総株主の議決権の数に対する割合が10%を超えるため、主要株主となっております。
3. 株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日をもって株式会社東京三菱銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。
4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、707千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分538千株、年金信託設定分169千株となっております。
5. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、656千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分476千株、年金信託設定分179千株となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,657,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,293,800	292,938	-
単元未満株式	普通株式 131,373	-	-
発行済株式総数	32,082,573	-	-
総株主の議決権	-	292,938	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,400株(議決権の数74個)およびストックオプション制度に基づいて権利行使されたもので、基準日において名義書換未了により当社名義となっている株式が8,700株(議決権の数87個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	2,657,400	-	2,657,400	8.28
計	-	2,657,400	-	2,657,400	8.28

(注) 上記のほかストックオプション制度に基づいて権利行使されたもので、基準日において名義書換未了により当社名義となっている株式が8,700株(議決権の個数87個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、及び旧商法第210条ノ2の規定に基づき自己株を買付ける方法によるものであります。

当該制度の内容は以下の通りであります。

(平成15年3月27日の定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに子会社の取締役に対して特に有利な条件を持って新株予約権を発行することを、平成15年3月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 10 当社の従業員(執行役員) 18 当社の従業員(一般) 1,134 当社子会社の取締役(完全子会社) 12 当社子会社の取締役(非完全子会社) 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成12年3月29日の定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年3月29日第43回定時株主総会最終時に在任する取締役5名及び平成12年3月29日現在在籍する使用人のうち305名に対して付与することを平成12年3月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成12年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 使用人 305
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し50,000株を上限とする。(1人10千株) 使用人に対し450,000株を上限とする。(1人5百株から7千株までの範囲)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,401 1
新株予約権の行使期間	平成14年4月1日～平成19年3月30日
新株予約権の行使の条件	2
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、担保設定その他の一切の処分は認めない。

- 1 時価を下回る価格で新株を発行(転換社債の転換および新株引受権証券による権利行使の場合は含まない)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

- 2 権利行使時においても、当社取締役あるいは使用人であることを要する。ただし、取締役の任期満了による退任、使用人の定年、雇用契約に定める雇用契約満了による退職及び会社都合による退職については、権利行使期間を限度として、権利行使開始日又は退任もしくは退職のいずれか遅い日から1年間に限り、権利行使を認める。

また、権利を付与された者が在任中または在職中に死亡した場合は、配偶者または子のうち予め届出た1名に対し、権利行使期間を限度として、権利行使開始日または死亡の日のいずれか遅い日から1年間に限り、権利行使を認める。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

##### 【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年3月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年2月17日決議)	1,000,000	1,200,000,000
前決議期間における取得自己株式	593,700	723,359,100
残存決議株式数及び価額の総額	406,300	476,640,900
未行使割合(%)	40.6	39.7

平成18年3月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年2月16日決議)	500,000	800,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存決議株式数及び価額の総額	500,000	800,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 資本政策に機動的に対応しうる手段として取締役会において自己株式の取得枠を設定いたしました。が、危急を要する特段の事由も発生せず、慎重に資金繰りと株価の推移を見極めた結果、未行使割合が50%以上となっております。

### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年3月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,433,206

(注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取による自己株式が含まれております。なお、平成18年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数及び新株予約権の行使による処分株式数は含まれておりません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、社会・市場のニーズに適切に対応しつつ、事業の強化によって経営基盤の充実を図ることが株主価値の増大につながると認識し、重要課題として取り組んでまいりました。利益分配につきましては、安定した配当を継続していくことを基本に、業績並びに配当性向等を勘案しながら利益還元すること、併せて経営体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保金の確保に努めることを基本方針としております。

期末配当金については、一定の業績回復を達成いたしました。当社の経営環境が依然として厳しい状況が続いており、内部留保を回復し、今後の事業展開に備える見地より、当期は1株あたり10円の配当（うち中間配当5円）を実施することにいたしました。この結果、当期の配当性向は59.5%となりました。なお、当期の中間配当についての取締役会決議は、平成17年8月18日に行っております。

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高（円）	1,861	1,252	860	1,225	1,380
最低（円）	970	698	652	705	1,005

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,208	1,323	1,278	1,264	1,265	1,329
最低（円）	1,151	1,130	1,219	1,169	1,205	1,223

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		田矢 盛之	昭和18年9月15日生	昭和41年3月 当社入社 昭和56年4月 東京事務所埼玉支店長 昭和61年4月 東京事業本部副本部長 平成2年12月 東北支社長 平成7年4月 技術本部副本部長 平成8年3月 当社取締役 平成8年4月 技術本部長 平成10年3月 当社常務取締役 平成10年4月 営業企画本部長兼GIS事業部長 平成11年4月 東京支社長 平成12年3月 常務執行役員 当社取締役退任 平成13年3月 当社代表取締役副社長 平成13年4月 営業本部長兼技術本部長 平成14年1月 技術本部長 平成14年4月 経営企画本部長 平成15年3月 当社代表取締役社長(現任)	177
取締役副社長 (代表取締役)	管理本部長	大坊 直史	昭和17年8月20日生	昭和40年4月 株式会社富士銀行入行 平成2年11月 同行品川支店長 平成5年5月 当社入社 平成6年3月 東京事業本部副本部長兼東京事業本部総務部長 平成8年3月 当社取締役 平成8年4月 総務部長兼財務部長 平成9年4月 事務本部長兼総務部長兼財務部長 平成10年3月 当社常務取締役 平成10年4月 事務本部長兼財務部長 平成11年3月 当社専務取締役 平成12年2月 事務本部長 平成12年3月 当社取締役専務執行役員 平成13年4月 管理本部長兼リスク管理部長 平成14年4月 管理本部長 平成16年3月 当社代表取締役副社長(現任) 平成16年4月 管理本部長兼コンプライアンス室長 平成18年1月 管理本部長(現任)	3
取締役副社長	営業本部長	間宮 清	昭和21年12月3日生	昭和47年4月 当社入社 昭和62年9月 技術本部河川水文部長 平成2年4月 技術本部河川部長 平成10年4月 技術本部副本部長 平成11年4月 東京支社副支社長 平成12年3月 執行役員 平成13年4月 営業本部長代理 平成15年2月 技術本部副本部長兼技術本部企画室長 平成15年3月 当社取締役 平成15年4月 技術本部長 平成16年3月 当社取締役副社長(現任) 平成16年10月 業務統轄本部長 平成17年1月 営業本部長(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 機器事業本部長	小林 克彦	昭和20年3月6日生	昭和42年4月 株式会社三和銀行入行 平成5年6月 同行国際審査部長 平成7年5月 当社入社、海外事業本部長 平成8年4月 海外事業本部長兼経営管理部長 平成9年3月 当社取締役 平成11年3月 当社常務取締役 平成12年3月 常務執行役員 当社取締役退任 平成13年3月 当社取締役専務執行役員(現任) 平成13年4月 関連事業本部長 平成14年5月 当社子会社OYO CORPORATION U.S. A.取締役社長(現任) 平成17年1月 機器事業本部長兼関連事業本部長 平成18年1月 機器事業本部長(現任)	10
取締役	専務執行役員 東京本社長	若佐 秀雄	昭和23年11月12日生	昭和46年4月 当社入社 昭和62年4月 広島支店長 平成2年2月 東京事業本部千葉支店長 平成7年4月 九州支社副支社長 平成8年4月 九州支社長 平成12年1月 営業本部副本部長 平成12年3月 執行役員 平成13年4月 東京支社長 平成15年2月 経営企画室長 平成15年3月 当社取締役(現任) 平成16年4月 常務執行役員営業本部長 平成17年1月 常務執行役員エンジニアリングサ ービスセンター設立準備室長 平成17年4月 専務執行役員(現任) 東京本社長(現任)	12
取締役	専務執行役員 業務統轄本部長 兼新規事業企画 室長	成田 賢	昭和28年11月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年4月 東京事業本部北関東事業部長 平成11年4月 関東支社長 平成13年10月 東北支社長代理 平成14年1月 東北支社長 平成14年3月 執行役員 平成16年3月 当社取締役(現任) 平成16年4月 常務執行役員 平成17年1月 業務統轄本部長 平成17年4月 専務執行役員(現任) 平成17年9月 業務統轄本部長兼新規事業企画室 長(現任)	3
取締役	常務執行役員 東北支社長	岩崎 恒明	昭和25年3月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成2年7月 東京事業本部北関東支店長 平成5年4月 東京事業本部北関東事業部長 平成7年4月 東京事業本部東関東事業部長 平成9年4月 人事本部人事部副部長 平成10年4月 人事本部人事部長 平成13年3月 執行役員 平成13年4月 人事本部長 平成15年3月 当社取締役(現任) 平成16年4月 常務執行役員(現任) 平成17年1月 東北支社長(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 東京本社長代理 兼東京支社長兼 東京本社プロボ ーザル対応室長	本庄 充	昭和26年6月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年4月 関西事業本部神戸支店長 平成9年4月 関西事業本部神戸事業部長 平成11年4月 関西支社長 平成13年3月 執行役員 平成15年2月 東京支社長 平成15年3月 当社取締役(現任) 平成16年4月 常務執行役員(現任) 平成17年4月 東京本社長代理兼東京支社長 平成18年1月 東京本社長代理兼東京支社長兼 東京本社プロボ ーザル対応室長(現 任)	3
取締役	常務執行役員 技術本部長	殿内 啓司	昭和21年9月4日生	昭和46年4月 当社入社 昭和55年4月 浦和研究所地震地理研究室長 昭和62年4月 企画統合室部長 平成7年4月 情報システム部長 平成12年3月 執行役員 平成12年4月 ITセンター所長 平成16年4月 常務執行役員(現任) 平成16年4月 IT統轄室長兼情報システムセン ター所長 平成16年10月 技術本部長兼情報システムセンタ ー所長 平成17年3月 当社取締役(現任) 平成17年4月 技術本部長(現任)	16
常勤監査役		河野 雄平	昭和19年2月6日生	昭和41年3月 当社入社 昭和52年4月 浦和研究所機器開発部技術営業課 長 昭和60年2月 海外事業本部長代理 昭和63年1月 社長室部長 平成6年4月 社長室長 平成8年3月 当社取締役 平成12年3月 執行役員 当社取締役退任 平成13年4月 広報室長 平成15年3月 当社常勤監査役(現任)	8
監査役		森川 暁	昭和19年1月19日生	昭和45年4月 右山昌一郎税理士事務所入所 昭和51年10月 森川暁税理士事務所開業(現任) 平成9年3月 当社監査役(現任)	-
監査役		篠澤 和夫	昭和16年10月18日生	昭和40年4月 第一生命保険相互会社入社 平成4年4月 同社湘南支社長 平成5年3月 合同酒精株式会社常務取締役 平成10年3月 同社専務取締役 平成13年3月 同社常勤監査役 平成16年3月 当社監査役(現任)	-
計					252

(注) 1. 監査役森川暁及び篠澤和夫は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員を兼務する取締役6名を含め、執行役員は18名であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の透明性、公正性を十分に認識し実践するとともに、厳しい経営環境のもとでの着実な利益の確保と再成長を通して企業価値を継続的に高めることが企業経営の目的と考えております。この目的を達するための経営組織・監督機構を整備し、迅速に必要な施策を実施するコーポレートガバナンスの充実を最重要課題として取り組んでおります。

### (2)会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### 取締役会

取締役会は、取締役9名（平成18年3月30日現在）で構成され、3ヶ月に1回以上開催する定時取締役会と必要ある場合に開催する臨時取締役会があり、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。なお、取締役の任期は1年としております。

#### 執行役員会

当社ではコーポレートガバナンスの充実の観点から執行役員制度を導入しており、執行役員会は取締役9名と従業員を兼務する執行役員12名（平成18年3月30日現在）で構成され、業務執行については、取締役会とは別に執行役員会を原則として月1回以上開催し、取締役会の決定した方針に従い、経営全般の問題の協議、重要な業務執行の審議等を行っております。

#### 監査役・会計監査人

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。（平成18年3月30日現在）監査役会は月に1回開催されており、監査役は原則として取締役会に全て出席し、取締役の職務執行及び経営の監視を行う体制となっております。

会計監査人は監査役会で過半数の同意により選任しており、現在の会計監査人は中央青山監査法人が担当しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社はコンプライアンス室が中心となり、役職員全員が「応用地質企業行動指針」に従って活動しております。「応用地質企業行動指針」に準拠したコンプライアンスマニュアルを作成して、社内での周知徹底を図っております。

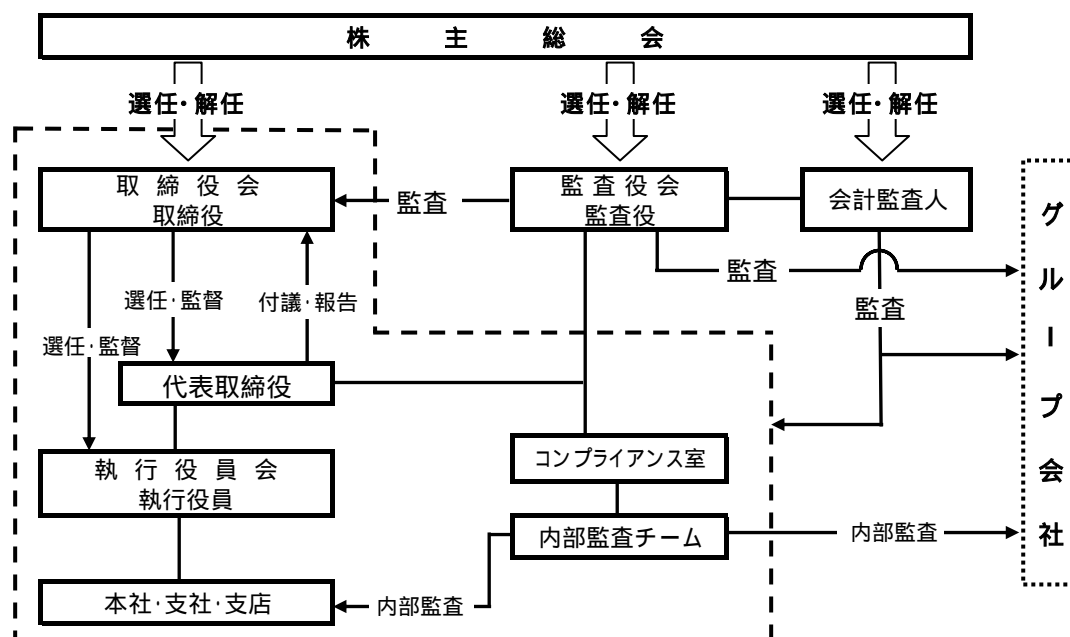
#### 内部監査及び監査役監査の状況

組織としての取り組みでは、コンプライアンス室と本社管理部署による内部監査チーム（約5名）が内部監査プログラムに従い監査を実施し、業務が合法的、合理的に行われているかを検証・評価し改善を行います。

なお、監査役とは監査計画、監査結果について定期的に情報交換や意見交換を行っているほか、会計士監査の一部に監査役が立合うなどの相互連携をしております。

また常勤監査役は随時、本社・事業所の各部署において必要な業務監査を実施しております。

当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組みは次の図のとおりであります。



#### 会計監査の状況

当期において会計監査を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりです。

指定社員 業務執行社員 布施木 孝叔 中央青山監査法人

指定社員 業務執行社員 吉澤 祥次 中央青山監査法人

継続監査年数はいずれも7年以内のため、記載を省略しております。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士補8名、その他2名であります。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

#### (3) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬

区分	報酬	
取締役	9名	137,850千円
監査役	3名	15,000千円

#### (4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬

区分	当期支払額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	28,000千円
上記以外の報酬	800千円

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）及び第48期事業年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）並びに当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び第49期事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			14,354,189		16,522,604
受取手形及び売掛金	3		2,825,217		1,925,932
調査未収金			5,508,967		5,615,801
有価証券			4,155,277		2,811,817
未成調査支出金			5,307,408		6,255,378
その他のたな卸資産			4,990,239		2,199,952
繰延税金資産			485,917		381,205
抵当証券			1,000,000		1,000,000
その他			713,723		627,088
貸倒引当金			179,420		71,302
流動資産合計			39,161,518	55.9	37,268,480
固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	2	14,015,269		12,781,045	
減価償却累計額		6,722,578	7,292,690	6,748,326	6,032,719
機械装置及び運搬具		7,995,711		5,364,008	
減価償却累計額		6,153,260	1,842,450	4,622,885	741,122
工具器具及び備品		2,799,390		1,556,837	
減価償却累計額		2,294,568	504,821	1,286,222	270,614
土地	2.4		7,250,724		6,677,491
建設仮勘定			50,531		-
有形固定資産合計			16,941,219	24.2	13,721,947
2.無形固定資産					
営業権			677,173		-
ソフトウェア			377,892		302,364
その他			465,655		121,598
無形固定資産合計			1,520,721	2.2	423,962

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	1	7,584,571		10,216,614	
長期貸付金		24,367		8,317	
投資不動産		-		534,116	
減価償却累計額		-		18,501	
繰延税金資産		1,421,809		666,593	
再評価に係る繰延税金資産		787,979		-	
その他		2,636,922		3,071,868	
貸倒引当金		53,775		33,825	
投資その他の資産合計		12,401,873	17.7	14,445,183	21.9
固定資産合計		30,863,814	44.1	28,591,094	43.4
資産合計		70,025,333	100.0	65,859,575	100.0
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		766,029		342,371	
調査未払金		1,471,651		1,728,515	
短期借入金	2	286,051		133,258	
未払法人税等		341,270		1,325,634	
未成調査受入金		770,963		846,919	
賞与引当金		274,605		233,169	
その他		2,423,186		1,760,821	
流動負債合計		6,333,759	9.0	6,370,689	9.7
固定負債					
長期借入金	2	687,514		29,619	
退職給付引当金		3,970,051		3,726,837	
役員退職慰労引当金		58,708		67,940	
繰延税金負債		508,192		297,176	
再評価に係る繰延税金負債	4	-		712,033	
その他		132,464		184,274	
固定負債合計		5,356,931	7.6	5,017,880	7.6
負債合計		11,690,691	16.7	11,388,569	17.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,090,554	5.8	912,177	1.4
(資本の部)					
資本金	5	16,174,600	23.1	16,174,600	24.6
資本剰余金		15,905,675	22.7	15,905,675	24.1
利益剰余金		26,375,103	37.7	26,990,292	41.0
土地再評価差額金	4	1,148,087	1.6	2,691,341	4.1
その他有価証券評価差額 金		373,566	0.5	957,982	1.5
為替換算調整勘定		1,176,091	1.7	1,103,871	1.7
自己株式	6	2,260,676	3.2	2,674,510	4.1
資本合計		54,244,088	77.5	53,558,828	81.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		70,025,333	100.0	65,859,575	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	5		43,601,120	100.0		43,343,929	100.0
売上原価			30,433,840	69.8		29,497,564	68.1
売上総利益			13,167,279	30.2		13,846,364	31.9
販売費及び一般管理費							
役員報酬		605,101			556,964		
給料手当		4,579,308			4,472,640		
賞与引当金繰入額		100,803			84,851		
法定福利費		633,545			624,561		
退職給付費用		314,528			240,275		
役員退職慰労引当金繰入額		10,010			17,460		
旅費・交通費		573,848			559,042		
地代家賃・賃借料		588,901			579,621		
研究開発費	5	1,361,177			1,289,307		
減価償却費		464,841			417,349		
貸倒引当金繰入額		88,759			55,038		
その他		3,090,379	12,411,206	28.5	3,759,201	12,656,313	29.2
営業利益			756,073	1.7		1,190,051	2.7
営業外収益							
受取利息		153,304			175,984		
受取配当金		63,212			68,390		
通貨オプション取引益		13,009			73,076		
為替差益		3,318			-		
持分法による投資利益		90,634			117,949		
保険・配当金収入		57,717			80,524		
賃貸用不動産収入		-			19,679		
その他		93,018	474,215	1.1	120,973	656,579	1.5
営業外費用							
支払利息		62,062			70,479		
社債償還損		24,924			534		
為替差損		-			23,726		
賃貸用不動産原価		-			43,571		
その他		24,278	111,265	0.3	39,202	177,513	0.4
経常利益			1,119,024	2.6		1,669,117	3.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
固定資産売却益	1	8,451			2,828		
投資有価証券売却益		633,808			19,314		
貸倒引当金戻入益		6,128			9,370		
関係会社株式売却益	4	9,269			952,239		
その他		19,975	677,633	1.6	1,322	985,076	2.3
特別損失							
固定資産売却損	2	17,138			48,110		
固定資産除却損	3	29,715			20,978		
投資有価証券評価損		25,999			33,000		
貸倒引当金繰入額		15,766			-		
退職給付会計基準変更 時差異		12,267			12,267		
役員退職慰労引当金繰 入額		48,698			50,480		
海外関係会社事業売却 損		-			44,467		
関係会社整理損		10,209			-		
その他		12,170	171,966	0.4	24,025	233,329	0.5
税金等調整前当期純利 益			1,624,690	3.7		2,420,864	5.6
法人税、住民税及び事 業税		610,575			1,477,973		
法人税等調整額		22,772	587,802	1.3	231,596	1,246,377	2.9
少数株主利益			377,828	0.9		204,118	0.5
当期純利益			659,060	1.5		970,368	2.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			15,905,675		15,905,675
資本剰余金期末残高			15,905,675		15,905,675
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			26,382,250		26,375,103
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		659,060		970,368	
2. 新規連結による増加高		1,847		-	
3. 土地再評価差額金取崩額		-	660,907	25,641	996,010
利益剰余金減少高					
1. 配当金		301,350		296,155	
2. 役員賞与		16,704		39,285	
3. 自己株式処分差損		-		45,379	
4. 過年度剰余金修正高		350,000	668,055	-	380,820
利益剰余金期末残高			26,375,103		26,990,292

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,624,690	2,420,864
減価償却費		1,563,775	1,205,288
連結調整勘定償却額		1,087	-
持分法による投資利益		90,634	117,949
投資有価証券評価損		25,999	33,000
関係会社整理損		10,209	-
通貨オプション取引損益		13,009	73,076
海外関係会社事業売却損益		-	44,467
退職給付引当金の減少額		63,631	243,213
賞与引当金の増加額(減少額)		11,850	41,436
受取利息及び受取配当金		216,517	244,374
支払利息		62,062	70,479
社債償還損益		20,594	534
長期前払費用の除却		7,106	3,198
有形固定資産売却損益		8,687	45,281
有形固定資産除却損		29,715	20,978
投資有価証券売却損益		633,808	5,598
関係会社株式売却損益		9,269	952,239
売上債権の減少額(増加額)		1,354,833	1,160,571
未成調査受入金の増加額(減少額)		-	75,955
たな卸資産の増加額		111,918	598,199
営業資産の増加額		44,551	305,248
仕入債務の増加額		76,168	277,960
営業負債の増加額		17,712	310,119
未成調査支出金の減少額(増加額)		303,782	947,970
役員賞与支払額		24,350	50,000
その他		263,954	357,282
小計		4,172,367	125,529

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		219,872	277,817
利息の支払額		62,062	70,479
法人税等の支払額		1,284,244	622,951
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,045,933	290,083
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		200,000	821,470
定期預金払戻による収入		-	12,882
有価証券の取得による支出		945,725	4,250
投資有価証券の取得による支出		3,139,165	1,481,517
有価証券の売却による収入		1,931,306	1,342,184
投資有価証券の売却による収入		2,301,099	2,011,897
抵当証券の取得による支出		2,300,000	2,000,000
抵当証券の売却による収入		1,800,000	2,000,000
持分法適用関連会社への異動を伴う 連結子会社株式の売却による収入		-	2,566,420
営業譲受による支出		200,000	-
営業譲渡による収入		-	10,628
有形無形固定資産の取得による支出		1,072,482	860,781
有形無形固定資産の売却による収入		347,112	43,299
短期貸付けによる支出		200	300
長期貸付けによる支出		6,000	4,740
貸付金の回収による収入		22,759	8,915
長期前払費用にかかる支出		12,553	13,253
投資不動産の取得による支出		-	346,166
その他投資にかかる支出		672,621	233,617
その他投資の回収による収入		672,612	307,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,473,858	2,537,714

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		5,455,049	691,952
長期借入金の返済による支出		60,043	1,021,222
短期借入金の借入による収入		2,698,133	589,813
長期借入金の借入による収入		-	1,601,872
自己株式の取得による支出		514,233	726,759
自己株式の売却による収入		-	267,547
親会社による配当金の支払額		301,350	296,155
少数株主への配当金の支払額		17,105	13,840
少数株主による株式払込収入		43,588	61,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,606,061	229,626
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,266	141,193
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,039,253	2,159,199
現金及び現金同等物の期首残高		19,136,307	17,132,581
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		35,527	-
現金及び現金同等物の期末残高		17,132,581	19,291,780

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 37社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。            OYO CORPORATION U.S.A.の子会社でありますOYO GEOSPACE CORPORATIONの傘下には13社の子会社があります。            南九地質株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。            OYO INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTDは清算終了により、OYO INTERNATIONAL (MALAYSIA) SDN BHDは清算会社となり重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            シグマ工業株式会社            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 25社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。            前連結会計年度において連結子会社でありましたOYO GEOSPACE CORPORATION及びその子会社12社は、保有株式の一部売却により、持分法適用関連会社に移行し、連結の範囲から除いております。            なお、保有株式売却時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            シグマ工業株式会社            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社            主要な会社名            応用アール・エム・エス株式会社            株式会社イー・アール・エス</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社            主要な非連結子会社名            シグマ工業株式会社            持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 17社            主要な会社名            応用アール・エム・エス株式会社            株式会社イー・アール・エス            OYO GEOSPACE CORPORATION(傘下に12社)            前連結会計年度において連結子会社でありましたOYO GEOSPACE CORPORATION及びその子会社12社は、保有株式の一部売却により、持分法適用関連会社に移行しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社            主要な非連結子会社名            シグマ工業株式会社            持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>OYO CORPORATION U.S.A.他36社の決算日は9月30日であります。いずれも連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>OYO CORPORATION U.S.A.他24社の決算日は9月30日であります。いずれも連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価（市場価格等）のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）          時価（市場価格等）のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ          時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産          未成調査支出金          個別法による原価法          製品・原材料・仕掛品          当社では総平均法による原価法で評価しており、連結子会社のうち主たる会社においては先入先出法による低価法で評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産          当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備は除く）については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。在外の連結子会社では主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年          機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価（市場価格等）のあるもの          同左</p> <p>時価（市場価格等）のないもの          同左</p> <p>(ロ) デリバティブ          同左</p> <p>(ハ) たな卸資産          未成調査支出金          同左          製品・原材料・仕掛品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（投資不動産を含む）          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>営業権 米国の連結子会社は、米国会計基準であるSFAS第142号(財務会計基準及びその注釈書)を適用し、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無について判定を行っております。</p> <p>その他 定額法 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、当社及び国内の連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外の連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内の連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、在外の連結子会社では、賞与支給制度がないため引当金は設定しておりません。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 国内連結子会社の会計基準変更時差異87,551千円については5年間の均等償却を行うこととしており、当連結会計年度においては退職給付会計基準変更時差異として12,267千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>営業権 同左</p> <p>その他 同左 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 国内連結子会社の会計基準変更時差異87,551千円については5年間の均等償却を行うこととしており、当連結会計年度においては退職給付会計基準変更時差異として12,267千円を特別損失に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、国内連結子会社によるものであり、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>なお、在外の連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社のうち1社（エヌエス環境株式会社）では、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年10月1日付けで退職金規程の改定を行い、退職一時金制度から前払退職金制度と確定拠出年金制度に移行しており、この移行は従来の退職金制度の一部終了を伴います。</p> <p>この制度終了により、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。それに伴い、会計基準変更時差異（10,485千円）、数理計算上の差異（19,429千円）を一括償却し、退職給付債務の取崩益（48,649千円）との差額を特別利益18,734千円として計上しております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金</p> <p>国内の連結子会社のうち1社（エヌエス環境株式会社）では、役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>なお、在外の連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年8月1日付けで退職給付制度を改定し、現行の退職一時金制度及び適格年金制度から規約型確定給付企業年金（キャッシュ・バランス・プラン）制度へ移行するとともに、ポイント制退職金制度を導入いたしました。</p> <p>当社は「退職給付制度間の移行に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付債務の変動額は退職給付会計基準上の過去勤務債務として処理し、本改定及び移行以前に発生した未認識数理計算上の差異については、従前の費用処理方法及び費用年数を継続して適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴い退職給付債務が減少し、過去勤務債務863,354千円の利益が発生しております。この償却については、改定日より従業員の平均残存勤務期間以内の5年による定額法により処理しております。この影響により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が71,946千円増加しております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社において役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>国内の連結子会社のうち1社(エヌエス環境株式会社)における役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より、内規に基づく当期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことに鑑み、役員退職慰労金規程の整備が行われたことを機に、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度増加分10,010千円を販売費及び一般管理費に、過年度分48,698千円を特別損失に計上した結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ10,010千円減少し、税金等調整前当期純利益は58,708千円減少しております。</p> <p>また、この変更は、役員退職慰労金支給内規の整備に基づき当下半年より実施しております。従いまして、当中間連結会計期間は従来の方によっており、当中間連結会計期間において当連結会計年度に採用した会計処理によった場合、当中間連結会計期間発生額5,005千円を販売費及び一般管理費に、過年度分48,698千円を特別損失に計上する結果、営業利益及び経常利益は5,005千円、税金等調整前中間純利益は53,703千円それぞれ減少することとなります。</p> <p>なお、平成16年8月27日開催の同社取締役会において、平成16年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)注記事項に記載しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社の役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことに鑑み、役員退職慰労金規程の整備が行われたことを機に、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度増加分17,460千円を販売費及び一般管理費に、過年度分50,480千円を特別損失に計上した結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ17,460千円減少し、税金等調整前当期純利益は67,940千円減少しております。</p> <p>また、この変更は、役員退職慰労金規程の整備に基づき当下期より実施しております。従いまして、当中間連結会計期間は従来の方によっており、当中間連結会計期間において当連結会計年度に採用した会計処理によった場合、当中間連結会計期間発生額8,550千円を販売費及び一般管理費に、過年度分50,480千円を特別損失に計上する結果、営業利益は8,550千円、税金等調整前中間純利益は59,030千円それぞれ減少することとなります。</p> <p>なお、平成18年2月16日開催の当社取締役会において、平成18年3月29日開催予定の当社定時株主総会終結の時をもって、年功的要素の強い役員退職慰労金制度を廃止し、毎期の業績を反映した報酬への移行を決議いたしております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)注記事項に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 当社の調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社のうち1社（エヌエス環境株式会社）では、従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、同社の平成16年12月16日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当連結会計年度より計上しておりません。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前連結会計年度末役員退職慰労引当金残高58,708千円のうち、1,471千円については、当連結会計年度に目的取崩を実施し、残高57,237千円については、固定負債の「その他」に振替えております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「抵当証券」は前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「抵当証券」は500,000千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「投資有価証券」に含まれている当該出資の額は539,569千円、前連結会計年度末の投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は340,918千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「社債償還損」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「社債償還損」は4,550千円であります。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未成調査受入金の増加額(減少額)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未成調査受入金の増加額(減少額)」は68,618千円であります。</p>

(追加情報)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割115,492千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																				
1 非連結子会社及び関連会社に関する事項	投資有価証券(株式) 625,815千円	投資有価証券(株式) 2,515,854千円																				
2 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>967,208千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>495,831</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,463,039</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>737,982千円</td> </tr> <tr> <td>(内1年内返済予定長期借入金)</td> <td>56,563</td> </tr> </table>	建物	967,208千円	土地	495,831	計	1,463,039	長期借入金	737,982千円	(内1年内返済予定長期借入金)	56,563	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>89,397千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>173,008</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>262,406</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>36,780千円</td> </tr> <tr> <td>(内1年内返済予定長期借入金)</td> <td>9,990</td> </tr> </table> <p>上記以外に在米連結子会社の信用状の与信枠(283,025千円)に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。</p>	建物	89,397千円	土地	173,008	計	262,406	長期借入金	36,780千円	(内1年内返済予定長期借入金)	9,990
建物	967,208千円																					
土地	495,831																					
計	1,463,039																					
長期借入金	737,982千円																					
(内1年内返済予定長期借入金)	56,563																					
建物	89,397千円																					
土地	173,008																					
計	262,406																					
長期借入金	36,780千円																					
(内1年内返済予定長期借入金)	9,990																					
3 連結会計年度末日満期手形の処理	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>11,021千円</td> </tr> </table>	受取手形	11,021千円	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>10,194千円</td> </tr> </table>	受取手形	10,194千円																
受取手形	11,021千円																					
受取手形	10,194千円																					
4 土地再評価	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <table> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>616,916千円</td> </tr> </table>	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	616,916千円	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <table> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>706,241千円</td> </tr> </table>	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	706,241千円																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	616,916千円																					
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	706,241千円																					

項目	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
5 発行済株式総数	普通株式32,082,573株であります。	なお、当連結会計年度において、当社が計上していた土地の再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)について回収可能性を検討した結果、805,578千円を取り崩し、同額を土地再評価差額金から減額しております。 普通株式32,082,573株であります。
6 自己株式の数	普通株式2,381,742株であります。	普通株式2,657,433株であります。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 固定資産売却益の内訳	固定資産売却益は、主として建物及び構築物の売却益4,929千円であります。	固定資産売却益は、主として機械装置及び運搬具の売却益2,828千円でありませす。
2 固定資産売却損の内訳	固定資産売却損は、主として機械装置及び運搬具の売却損7,733千円でありませす。	固定資産売却損は、主として土地の売却損42,250千円であります。
3 固定資産除却損の内訳	固定資産除却損は、主として建物及び構築物の除却損14,892千円であります。	固定資産除却損は、主として機械装置及び運搬具の除却損15,065千円でありませす。
4 関係会社株式売却益の内訳	関係会社株式売却益には、連結子会社の新株発行による持分比率変動に伴う利益が、9,269千円含まれております。	関係会社株式売却益には、連結子会社の新株発行による持分比率変動に伴う利益が、11,861千円含まれております。
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費 1,361,177千円 当期製造費用 - 千円	一般管理費 1,289,307千円 当期製造費用 - 千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,354,189</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,155,277</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,509,466</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">33,326</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">1,343,559</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">17,132,581</td> </tr> </table>		(千円)	現金及び預金勘定	14,354,189	有価証券勘定	4,155,277	計	18,509,466	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33,326	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,343,559	現金及び現金同等物	17,132,581	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,522,604</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,811,817</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,334,422</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">42,642</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">19,291,780</td> </tr> </table>		(千円)	現金及び預金勘定	16,522,604	有価証券勘定	2,811,817	計	19,334,422	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	42,642	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	-	現金及び現金同等物	19,291,780
	(千円)																												
現金及び預金勘定	14,354,189																												
有価証券勘定	4,155,277																												
計	18,509,466																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33,326																												
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,343,559																												
現金及び現金同等物	17,132,581																												
	(千円)																												
現金及び預金勘定	16,522,604																												
有価証券勘定	2,811,817																												
計	19,334,422																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	42,642																												
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	-																												
現金及び現金同等物	19,291,780																												
<p>(2) 当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産の主な内訳 グラフィック株式会社より営業の譲受により増加した資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">42,000</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">158,000</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">200,000</td> </tr> </table> <p>なお、負債の増加はありません。</p>		(千円)	流動資産	42,000	固定資産	158,000	資産合計	200,000	<p>(2) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社から持分法適用の関連会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により当連結会計年度において連結子会社から持分法適用の関連会社となった OYO GEOSPACE CORPORATIONの連結子会社から持分法適用の関連会社となった時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,812,880</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,728,571</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9,541,452</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,109,684</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,428,144</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,537,828</td> </tr> </table> <p>連結解消時の現金及び現金同等物25,372千円は、「持分法適用関連会社への異動を伴う連結子会社株式の売却による収入」から控除して表示しています。</p>		(千円)	流動資産	5,812,880	固定資産	3,728,571	資産合計	9,541,452	流動負債	1,109,684	固定負債	1,428,144	負債合計	2,537,828						
	(千円)																												
流動資産	42,000																												
固定資産	158,000																												
資産合計	200,000																												
	(千円)																												
流動資産	5,812,880																												
固定資産	3,728,571																												
資産合計	9,541,452																												
流動負債	1,109,684																												
固定負債	1,428,144																												
負債合計	2,537,828																												

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="507 371 943 680"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>370,742</td> <td>236,234</td> <td>134,507</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>779,784</td> <td>394,165</td> <td>385,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,150,527</td> <td>630,400</td> <td>520,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="576 909 943 1016"> <tr> <td>1年内</td> <td>219,303千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>300,823千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>520,127千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料 264,042千円 減価償却費相当額 264,042千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="576 1514 943 1621"> <tr> <td>1年内</td> <td>93,368千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>387,605千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>480,973千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	370,742	236,234	134,507	工具器具及び備品	779,784	394,165	385,619	合計	1,150,527	630,400	520,127	1年内	219,303千円	1年超	300,823千円	合計	520,127千円	1年内	93,368千円	1年超	387,605千円	合計	480,973千円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="983 371 1418 680"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>268,475</td> <td>195,089</td> <td>73,386</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>744,681</td> <td>383,767</td> <td>360,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,013,156</td> <td>578,856</td> <td>434,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1054 909 1422 1016"> <tr> <td>1年内</td> <td>181,307千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>252,993千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>434,300千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料 250,998千円 減価償却費相当額 250,998千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="1054 1514 1422 1621"> <tr> <td>1年内</td> <td>46,007千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>248,431千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>294,439千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	268,475	195,089	73,386	工具器具及び備品	744,681	383,767	360,914	合計	1,013,156	578,856	434,300	1年内	181,307千円	1年超	252,993千円	合計	434,300千円	1年内	46,007千円	1年超	248,431千円	合計	294,439千円
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	370,742	236,234	134,507																																																							
工具器具及び備品	779,784	394,165	385,619																																																							
合計	1,150,527	630,400	520,127																																																							
1年内	219,303千円																																																									
1年超	300,823千円																																																									
合計	520,127千円																																																									
1年内	93,368千円																																																									
1年超	387,605千円																																																									
合計	480,973千円																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	268,475	195,089	73,386																																																							
工具器具及び備品	744,681	383,767	360,914																																																							
合計	1,013,156	578,856	434,300																																																							
1年内	181,307千円																																																									
1年超	252,993千円																																																									
合計	434,300千円																																																									
1年内	46,007千円																																																									
1年超	248,431千円																																																									
合計	294,439千円																																																									
2. オペレーティング・リース取引																																																										

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年12月31日)			当連結会計年度(平成17年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,196,824	1,857,525	660,700	1,193,022	2,714,895	1,521,872
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	299,970	301,171	1,201	99,970	100,410	440
	その他	1,522,194	1,541,519	19,325	639,459	657,066	17,607
(3) その他	667,000	691,924	24,923	811,523	965,647	154,123	
	小計	3,685,989	4,392,140	706,150	2,743,975	4,438,019	1,694,044
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	115,078	105,110	9,966	36,020	31,806	4,214
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	322,034	320,725	1,309	402,083	387,137	14,946
	その他	1,679,604	1,652,028	27,575	703,756	657,515	46,240
(3) その他	561,390	531,641	29,749	439,737	429,380	10,356	
	小計	2,678,106	2,609,506	68,600	1,581,596	1,505,838	75,757
合計		6,364,095	7,001,646	637,550	4,325,571	5,943,858	1,618,286

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,388,190	633,808	-	312,647	19,314	13,716

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成16年12月31日)	当連結会計年度(平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
コマーシャル・ペーパー	1,499,796	1,499,722
マネー・マネージメント・ファン ド	1,111,428	1,111,562
非上場株式	1,199,919	1,116,582
投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資	-	539,569

(注) その他有価証券は前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理等を行っております。  
減損処理等の額は前連結会計年度25,999千円、当連結会計年度33,000千円であります。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成16年12月31日）			当連結会計年度（平成17年12月31日）		
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）
1. 債券						
（1）国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
（2）社債	220,000	200,000	100,000	-	500,000	-
（3）その他	2,622,184	1,355,804	132,252	1,500,000	532,236	21,493
2. その他	-	451,931	50,000	-	616,489	103,920
合計	2,842,184	2,007,735	282,252	1,500,000	1,648,725	125,413

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨スワップ取引及び通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当該会社の社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成16年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取固定(米ドル) 支払固定(円)	856,800	208,410	911	911
	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	1,301,420 (77,137)	1,051,820	135,405	58,268
	買建 コール 米ドル	650,710 (46,825)	525,910	12,107	34,718
合計		-	-	-	92,074

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

通貨オプション取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額等の( )内の金額はオプション料を記載しておりますが、当該契約はオプション料が契約期間を通じてプットとコールで同額発生するゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

3. 通貨オプション取引は、直物為替相場が契約上の一定の条件相場に達した場合に売建オプション・買建オプションともに消滅する取引であります。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨スワップ取引及び通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当該会社の社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成17年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取固定（米ドル）	856,800	-	1,131	1,131
	支払固定（円）				
合計		856,800	-	1,131	1,131

（注） 時価の算定方法

通貨スワップ取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金(キャッシュ・バランス・プラン)制度及び退職一時金制度のほか、前払退職金制度、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社は平成17年8月1日付けで退職給付制度を改定し、現行の退職一時金制度及び適格年金制度から規約型確定給付企業年金(キャッシュ・バランス・プラン)制度へ移行するとともに、ポイント制退職金制度を導入いたしました。

また、国内連結子会社のうち1社(エヌエス環境株式会社)では、平成15年10月1日付けで退職金規程の改定を行い、退職一時金制度の一部を残して前払退職金制度と確定拠出年金制度に移行しております。

なお、従業員の退職等に対して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	6,407,577	6,068,078
(2) 年金資産(千円)	2,216,960	2,877,356
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	4,190,616	3,190,722
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	12,267	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	405,116	414,972
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	154,562	907,330
(7) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3) + (4) + (5) + (6)	3,927,795	3,683,080
(8) 前払年金費用(千円)	42,256	43,756
(9) 退職給付引当金(千円) (7) - (8)	3,970,051	3,726,837

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

国内連結子会社(エヌエス環境株式会社)の退職一時金制度から前払退職金制度及び確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	417,253 千円
会計基準変更時差異の未処理額	10,485
未認識数理計算上の差異	19,429
未認識過去勤務債務	193,202
退職給付引当金の減少	194,135

なお、確定拠出年金制度への資産移換額は175,400千円であり、当連結会計年度から8年間で移換する予定であります。当連結会計年度末現在の未移換額は流動負債の「その他」に21,770千円、固定負債の「その他」130,598千円それぞれ計上しております。

当連結会計年度(平成17年12月31日現在)

当連結会計年度末現在における確定拠出年金制度への資産未移管額は流動負債の「その他」に20,987千円、固定負債の「その他」に104,936千円それぞれ計上しております。

### 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	358,518	359,220
(2) 利息費用	150,346	128,761
(3) 期待運用収益(減算)	26,614	32,143
(4) 過去勤務債務の費用処理額	38,640	110,586
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	136,221	149,570
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	12,267	12,267
(7) 前払退職金制度及び確定拠出金制度への移行に伴う損益	18,734	-
(8) 前払退職金支給額	18,807	16,274
(9) 確定拠出年金への掛金支払額	40,241	43,961
退職給付費用		
(10) (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7) + (8) + (9)	632,414	567,326

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	当社は2.0 連結子会社は2.5	当社は2.0 連結子会社は2.5
(3) 期待運用収益率(%)	1.50	1.50
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年	翌連結会計年度より5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	当社は1年 連結子会社は5年	当社は1年 連結子会社は5年

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 198,594	繰越欠損金 142,255
退職給付引当金超過額 1,475,733	退職給付引当金超過額 1,445,721
賞与引当金 116,690	賞与引当金 104,454
有価証券評価損否認額 11,411	未払事業税否認 79,067
その他有価証券評価差額金 -	有価証券評価損否認額 1,643
在庫評価損否認額 165,199	在庫評価損否認額 62,472
研究開発費否認額 303,730	土地再評価差額金 805,578
土地再評価差額金 787,979	その他 314,099
その他 435,557	繰延税金資産 小計 2,955,292
繰延税金資産 小計 3,494,896	評価性引当金 1,007,835
評価性引当金 156,094	繰延税金資産 合計 1,947,456
繰延税金資産 合計 3,338,801	
繰延税金負債	繰延税金負債
投資差額(固定資産の評価差額) 525,483	投資差額(固定資産の評価差額) 323,369
その他 625,805	土地再評価差額金 712,033
繰延税金負債 合計 1,151,288	その他 873,463
	繰延税金負債 合計 1,908,867
繰延税金資産の純額 2,187,513	繰延税金資産の純額 38,589
平成16年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成17年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 485,917	流動資産 - 繰延税金資産 381,205
固定資産 - 繰延税金資産 1,421,809	固定資産 - 繰延税金資産 666,593
固定資産 - 再評価に係る繰延税金資産 787,979	固定資産 - 再評価に係る繰延税金資産 -
流動負債 - 繰延税金負債 -	流動負債 - 繰延税金負債 -
固定負債 - 繰延税金負債 508,192	固定負債 - 繰延税金負債 297,176
	固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債 712,033

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
国内の法定実効税率 42.0	国内の法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1
住民税均等割 5.9	住民税均等割 6.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.3	税効果を認識しない子会社の当期損益 1.6
税効果を認識しない子会社の当期損益 0.9	持分法投資利益 2.0
持分法投資利益 2.3	損金不算入の営業権減損処理等 6.4
損金不算入の営業権減損処理等 -	評価性引当金 0.3
評価性引当金 4.9	海外子会社における適用税率差異 3.8
海外子会社における適用税率差異 3.6	その他 4.9
その他 0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.2	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

	調査事業 (千円)	計測機器事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,706,072	12,895,048	43,601,120	-	43,601,120
(2) セグメント間の内部売上高	-	1,086,958	1,086,958	(1,086,958)	-
計	30,706,072	13,982,006	44,688,079	(1,086,958)	43,601,120
営業費用	31,026,313	12,922,938	43,949,252	(1,104,205)	42,845,047
営業利益又は損失( )	320,240	1,059,068	738,827	17,246	756,073
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	31,459,513	14,613,779	46,073,292	23,952,040	70,025,333
減価償却費	807,582	764,251	1,571,833	(8,057)	1,563,775
資本的支出	531,774	691,191	1,222,966	(8,241)	1,214,724

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	調査事業 (千円)	計測機器事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,519,420	13,824,509	43,343,929	-	43,343,929
(2) セグメント間の内部売上高	-	891,320	891,320	(891,320)	-
計	29,519,420	14,715,829	44,235,250	(891,320)	43,343,929
営業費用	29,018,029	14,022,068	43,040,097	(886,219)	42,153,878
営業利益	501,390	693,761	1,195,152	(5,101)	1,190,051
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	30,752,613	10,532,082	41,284,696	24,574,878	65,859,575
減価償却費	692,449	502,877	1,195,327	9,961	1,205,288
資本的支出	234,103	431,452	665,556	533,681	1,199,237

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、石油探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器等

- 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、24,262,655千円及び24,848,763千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 前連結会計年度より、国内の連結子会社のうち1社（エヌエス環境株式会社）における役員退職慰労引当金について、支出時に費用処理する方法から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度の営業利益は、「調査事業」について10,010千円減少しております。
- 当連結会計年度より、応用地質株式会社における役員退職慰労引当金について、支出時に費用処理する方法から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は、「調査事業」について17,460千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,441,653	10,641,775	1,517,691	43,601,120	-	43,601,120
(2) セグメント間の内部売上高	75,507	271,472	13,339	360,319	(360,319)	-
計	31,517,161	10,913,247	1,531,031	43,961,439	(360,319)	43,601,120
営業費用	31,313,690	10,465,645	1,437,566	43,216,902	(371,855)	42,845,047
営業利益	203,470	447,601	93,465	744,537	11,536	756,073
・資産	33,275,588	11,587,511	1,264,499	46,127,598	23,897,734	70,025,333

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,665,932	10,975,578	1,702,418	43,343,929	-	43,343,929
(2) セグメント間の内部売上高	51,209	148,257	13,349	212,815	(212,815)	-
計	30,717,141	11,123,836	1,715,767	43,556,745	(212,815)	43,343,929
営業費用	29,792,365	11,042,213	1,553,009	42,387,588	(233,710)	42,153,878
営業利益	924,775	81,622	162,757	1,169,156	20,894	1,190,051
・資産	32,047,404	8,507,314	527,997	41,082,716	24,776,858	65,859,575

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) その他の地域・・・北米を除くその他の地域

3. 日本におけるセグメント間の内部売上高は、当社からの海外子会社に対する製品・部品等の売上高であり、北米及びその他の地域におけるセグメント間の内部売上高は、当社への一部製品の供給による売上高等であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、24,262,655千円及び24,848,763千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 前連結会計年度より、国内の連結子会社のうち1社（エヌエス環境株式会社）における役員退職慰労引当金について、支出時に費用処理する方法から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度の営業利益は、「日本」について10,010千円減少しております。

6. 当連結会計年度より、応用地質株式会社における役員退職慰労引当金について、支出時に費用処理する方法から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は、「日本」について17,460千円減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		北米	その他の地域	計
前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	海外売上高(千円)	6,499,506	5,740,844	12,240,350
	連結売上高(千円)	-	-	43,601,120
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.9	13.2	28.1
当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	海外売上高(千円)	6,648,202	6,161,431	12,809,634
	連結売上高(千円)	-	-	43,343,929
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	15.3	14.2	29.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) その他の地域・・・北米を除くその他の地域

3. 海外売上高は、当社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有割合) (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
個人主要株主	深田淳夫	東京都 小金井市	-	提出会社名 誉顧問	(被所有) 直接10.20	-	顧問契 約	顧問報酬 支給	3,150	-	-
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	報国鋼業株式会社(注2)	大阪市 淀川区	10,000	不動産賃貸	(被所有) 直接 0.01	-	賃貸借 契約	事務所及び駐車場の賃貸	94,161	差入保証金	85,260

取引条件及び取引条件の決定方針など

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。  
 2. 主要株主となる提出会社の名誉顧問深田淳夫及びその近親者が議決権の100%を保有する会社であります。  
 3. 顧問報酬額は他の顧問と同等の水準による顧問契約に基づくものであります。  
 4. 事務所及び駐車場の賃貸については近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有割合) (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
個人主要株主	深田淳夫	東京都 小金井市	-	提出会社名 誉顧問	(被所有) 直接10.29	-	顧問契 約	顧問報酬 支給	1,800	-	-
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	報国鋼業株式会社(注2)	大阪市 淀川区	10,000	不動産賃貸	(被所有) 直接 0.01	-	賃貸借 契約	事務所及び駐車場の賃貸	92,308	差入保証金	85,260

取引条件及び取引条件の決定方針など

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。  
 2. 主要株主となる提出会社の名誉顧問深田淳夫及びその近親者が議決権の100%を保有する会社であります。  
 3. 顧問報酬額は他の顧問と同等の水準による顧問契約に基づくものであります。  
 4. 事務所及び駐車場の賃貸については近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	1,826円35銭	1,820円17銭
1株当たり当期純利益	20円64銭	31円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20円50銭	31円56銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	659,060	970,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	39,285	26,051
(うち利益処分による役員賞与金)	(39,285)	(26,051)
普通株式に係る当期純利益(千円)	619,774	944,316
期中平均株式数(株)	30,028,755	29,582,571
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	200,777	335,611
(うち新株予約権)	(200,777)	(335,611)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 383,500株	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 328,500株

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	225,659	120,000	1.88	-
1年以内に返済予定の長期借入金	60,392	13,258	3.98	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	687,514	29,619	4.23	平成19年~25年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	973,566	162,877	-	-

(注) 1. 平均利率は、連結会計年度末における利率及び残高を基礎として算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,915	10,462	7,282	408

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金			11,779,496		11,404,432	
受取手形	4		266,192		459,379	
調査未収金			4,181,068		4,405,992	
売掛金			191,517		126,994	
有価証券			4,155,277		2,811,817	
製品	1		408,491		405,215	
原材料			179,559		179,439	
未成調査支出金			4,708,372		5,549,392	
仕掛品			69,100		71,669	
貯蔵品			24,135		19,117	
前渡金			15,040		393,567	
前払費用			51,806		56,311	
短期貸付金			6,966		7,022	
関係会社短期貸付金			84,000		299,000	
繰延税金資産			77,817		151,854	
抵当証券			1,000,000		1,000,000	
その他			164,732		11,749	
貸倒引当金			13,900		14,000	
流動資産合計			27,349,674	44.4	27,338,955	44.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)		金額(千円)		
			構成比 (%)		構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
建物		10,632,946		10,647,964		
減価償却累計額		5,382,853	5,250,092	5,607,320	5,040,644	
構築物		780,868		776,448		
減価償却累計額		565,278	215,590	590,247	186,201	
機械装置		3,849,653		3,771,508		
減価償却累計額		3,478,949	370,703	3,418,842	352,666	
車両運搬具		11,402		10,470		
減価償却累計額		10,832	570	9,653	817	
工具器具及び備品		398,192		393,802		
減価償却累計額		346,707	51,485	347,872	45,929	
土地	5		5,242,380		5,023,179	
建設仮勘定			40,000		-	
有形固定資産合計			11,170,821	18.1	10,649,437	17.3
2.無形固定資産						
電話加入権			38,150		38,150	
ソフトウェア			400,937		295,764	
その他			1,312		1,013	
無形固定資産合計			440,400	0.7	334,928	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券		6,926,876		7,674,936	
関係会社株式		11,536,685		11,526,435	
出資金		347,918		7,000	
従業員に対する長期 貸付金		12,095		7,934	
関係会社長期貸付金		410,000		451,000	
長期性預金		700,000		1,500,000	
破産更生等債権		30,146		10,979	
長期前払費用		13,752		18,486	
繰延税金資産		1,114,870		664,156	
再評価に係る繰延税 金資産		787,979		-	
差入保証金		566,353		557,155	
投資不動産		-		534,116	
減価償却累計額		-		18,501	
その他		512,034		535,343	
貸倒引当金		298,412		334,979	
投資損失引当金		-		46,000	
投資その他の資産合計		22,660,299	36.8	23,088,062	37.6
固定資産合計		34,271,521	55.6	34,072,428	55.5
資産合計		61,621,196	100.0	61,411,384	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
調査未払金		1,289,428		1,393,099	
買掛金		42,477		53,525	
一年以内返済の長期借入金		616		472	
未払金		146,046		159,711	
未払法人税等		165,299		584,443	
未払消費税等		109,986		73,827	
未払費用		337,432		345,296	
未成調査受入金		630,655		601,546	
預り金		145,795		164,688	
賞与引当金		93,248		89,687	
その他		128,765		33,442	
流動負債合計		3,089,752	5.0	3,499,740	5.7
固定負債					
長期借入金		2,848		2,376	
退職給付引当金		3,517,989		3,290,165	
役員退職慰労引当金		-		67,940	
再評価に係る繰延税金負債	5	-		712,033	
その他		-		20,900	
固定負債合計		3,520,837	5.7	4,093,415	6.7
負債合計		6,610,589	10.7	7,593,155	12.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		16,174,600	26.2	16,174,600	26.3
資本剰余金						
資本準備金		15,905,675			15,905,675	
資本剰余金合計			15,905,675	25.8	15,905,675	25.9
利益剰余金						
利益準備金		488,238			488,238	
任意積立金						
別途積立金		24,807,000			24,807,000	
当期末処分利益		670,939			852,165	
利益剰余金合計			25,966,178	42.1	26,147,403	42.6
土地再評価差額金	5		1,148,087	1.9	2,691,341	4.4
その他有価証券評価差額 金			372,917	0.6	956,401	1.6
自己株式	6		2,260,676	3.7	2,674,510	4.4
資本合計			55,010,606	89.3	53,818,228	87.6
負債・資本合計			61,621,196	100.0	61,411,384	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
調査収入		23,303,752			22,907,347		
機器売上高		1,228,773	24,532,526	100.0	1,069,864	23,977,212	100.0
売上原価	2						
完成調査原価		17,719,517			16,474,266		
機器売上原価		847,250	18,566,768	75.7	716,812	17,191,078	71.7
売上総利益			5,965,758	24.3		6,786,133	28.3
販売費及び一般管理費							
役員報酬		142,350			152,850		
給料手当		2,829,285			2,693,656		
賞与引当金繰入額		42,421			38,864		
法定福利費		389,073			386,408		
退職給付費用		275,014			209,040		
役員退職慰労引当金 繰入額		-			17,460		
旅費・交通費		342,537			325,953		
地代家賃・賃借料		380,084			373,481		
研究開発費	2	149,780			116,970		
減価償却費		234,078			223,522		
貸倒引当金繰入額		3,067			8,016		
貸倒損失		16,713			-		
事業税		-			102,000		
その他		1,547,788	6,352,197	26.0	1,498,250	6,146,474	25.6
営業利益又は営業損失 ( )			386,438	1.6		639,658	2.7
営業外収益							
受取利息	1	15,452			14,397		
有価証券利息		114,648			109,116		
受取配当金	1	375,865			270,846		
為替差益		-			6,568		
賃貸用不動産収入		-			19,679		
通貨オプション取引益		13,009			73,076		
保険・配当金収入		57,342			79,597		
その他		89,388	665,707	2.7	131,383	704,665	2.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
営業外費用						
支払利息		2,949		1,945		
社債償還損		24,924		534		
投資事業組合投資損失		-		11,185		
為替差損		689		-		
賃貸用不動産原価		-		43,571		
その他		19,664	48,226	10,747	67,983	0.3
經常利益			231,042		1,276,341	5.3
特別利益						
固定資産売却益	4	-		71		
投資有価証券売却益		283,609		14,391		
貸倒引当金戻入益		24,128		5,381		
その他		66	307,804	1,259	21,103	0.1
特別損失						
投資有価証券評価損	3	24,000		33,000		
関係会社株式評価損	3	10,500		14,500		
固定資産売却損	5	-		42,284		
固定資産除却損	6	11,534		14,132		
役員退職慰労引当金繰入額		-		50,480		
貸倒引当金繰入額		145,766		50,000		
投資損失引当金繰入額		-		46,000		
関係会社整理損		77,417		-		
投資有価証券売却損		-		13,625		
その他		4,000	273,218	1,000	265,022	1.1
税引前当期純利益			265,628		1,032,422	4.3
法人税、住民税及び事業税		202,308		575,884		
法人税等調整額		21,368	180,940	40,581	535,303	2.2
当期純利益			84,688		497,118	2.1
前期繰越利益			736,423		522,435	
土地再評価差額金取崩額			-		25,641	
自己株式処分差損			-		45,379	
中間配当額			150,171		147,651	
当期末処分利益			670,939		852,165	

売上原価明細書

A . 完成調査原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	
材料費	2		594,910	3.4		843,313	4.9	
労務費			4,503,539	25.6		4,692,716	27.1	
外注費			9,893,409	56.4		9,338,458	53.9	
経費								
旅費交通費			692,127			751,369		
報告書作成費			380,691			352,669		
減価償却費			301,317			233,145		
その他			1,194,413	2,568,549	14.6	1,103,611	2,440,796	14.1
当期調査費用合計				17,560,408	100.0		17,315,285	100.0
期首未成調査支出金				4,867,481			4,708,372	
合計			22,427,890			22,023,658		
期末未成調査支出金			4,708,372			5,549,392		
当期完成調査原価			17,719,517			16,474,266		

(注) 1	原価計算の方法	前事業年度	個別原価計算	当事業年度	個別原価計算
2	賞与引当金繰入額	前事業年度	48,233千円	当事業年度	48,768千円
	退職給付費用	前事業年度	289,245千円	当事業年度	264,444千円

B . 機器売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首製品たな卸高			420,581		408,491
当期商品仕入高			372,842		301,690
当期製品製造原価					
材料費		366,492	53.7	348,089	54.4
労務費	2	240,533	35.3	210,659	32.9
経費	3	75,147	11.0	81,642	12.7
当期総製造費用		682,173	100.0	640,391	100.0
期首仕掛品たな卸高		74,802		69,100	
計		756,975		709,492	
他勘定振替高	4	51,344		48,614	
期末仕掛品たな卸高		69,100	636,530	71,669	589,207
合計			1,429,954		1,299,389
他勘定振替高	5		174,213		177,361
期末製品たな卸高			408,491		405,215
当期機器売上原価			847,250		716,812

(注)	1	原価計算の方法	前事業年度	組別総合原価計算	当事業年度	組別総合原価計算
	2	賞与引当金繰入額	前事業年度	2,593千円	当事業年度	2,054千円
		退職給付費用	前事業年度	13,827千円	当事業年度	13,294千円
	3	減価償却費	前事業年度	48,321千円	当事業年度	44,691千円
	4	他勘定振替高の内訳	当事業年度		当事業年度	
		研究開発費 (販売費及び一般管理費)		25,231千円		26,574千円
	5	他勘定振替高の内訳	前事業年度		当事業年度	
		固定資産への振替高		4,649千円		24,425千円
		調査原価への振替高		134,552千円		139,498千円
		貯蔵品への振替高		17,673千円		5,286千円
		その他		17,337千円		8,150千円

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			670,939		852,165
利益処分額					
配当金		148,504	148,504	147,082	147,082
次期繰越利益			522,435		705,083

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価（市場価格等）のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価（市場価格等）のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価（市場価格等）のあるもの 同左 時価（市場価格等）のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品（商品を含む） 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 未成調査支出金 個別法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製品（商品を含む） 同左 原材料 同左 未成調査支出金 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物（建物附属設備は除く）については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～7年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 長期前払費用 定額法を採用しております。	有形固定資産（投資不動産を含む） 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、平成17年 8月 1日付けで退職給付制度を改定し、現行の退職一時金制度及び適格年金制度から規約型確定給付企業年金（キャッシュ・バランス・プラン）制度へ移行するとともに、ポイント制退職金制度を導入いたしました。</p> <p>当社は「退職給付制度間の移行に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付債務の変動額は退職給付会計基準上の過去勤務債務として処理し、本改定及び移行以前に発生した未認識数理計算上の差異については、従前の費用処理方法及び費用年数を継続して適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴い退職給付債務が減少し、過去勤務債務863,354千円の利益が発生しております。この償却については、改定日より従業員の平均残存勤務期間以内の5年による定額法により処理しております。この影響により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が71,946千円増加しております。</p> <p>投資損失引当金</p> <p>子会社等の投資に係る損失に備えるため、当該子会社等の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>7. リース取引の処理方法</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理してはりましたが、当事業年度より、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことに鑑み、役員退職慰労金規程の整備が行われたことを機に、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度増加分17,460千円を販売費及び一般管理費に、過年度分50,480千円を特別損失に計上した結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ17,460千円減少し、税引前当期純利益は67,940千円減少しております。</p> <p>また、この変更は、役員退職慰労金規程の整備に基づき当下期より実施しております。従いまして、当中間期は従来の方法によっており、当中間期において当期に採用した会計処理によった場合、当中間会計期間発生額8,550千円を販売費及び一般管理費に、過年度分50,480千円を特別損失に計上する結果、営業利益は8,550千円、税引前中間純利益は59,030千円それぞれ減少することとなります。</p> <p>なお、平成18年2月16日開催の取締役会において、平成18年3月29日開催予定の定時株主総会終結の時をもって、年功的要素の強い役員退職慰労金制度を廃止し、毎期の業績を反映した報酬への移行を決議いたしております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「抵当証券」は前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度末の「抵当証券」は500,000千円であります。</p> <p>「長期性預金」は前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度末の「長期性預金」は500,000千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「投資有価証券」に含まれている当該出資の額は539,569千円、前事業年度末の投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は340,918千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>「社債償還損」は前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「社債償還損」の金額は4,550千円であります。</p>	

## 追加情報

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割102,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>1 製品の中に、当社の製品と組合わせて販売する目的等で他社より購入した商品158,521千円が含まれております。</p> <p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 120,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 32,082,573株</p> <p>3 偶発債務 (1) 下記の関係会社の銀行借入債務及び仕入先からの仕入債務に対して債務保証を行っております。 東北ボーリング株式会社 150,000千円  応用リソースマネージメント株式会社 4,468千円  (2) 下記の関係会社の契約に対して営業取引に係わる履行保証を行っております。 KINEMATRICS, INC. 70,541千円 (外貨額676千US\$) GEOMETRICS, INC. 966千円 (外貨額9千US\$) GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. 942千円 (外貨額9千US\$) OYOインターナショナル株式会社 16,319千円</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 11,021千円</p> <p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 616,916千円</p>	<p>1 製品の中に、当社の製品と組合わせて販売する目的等で他社より購入した商品156,384千円が含まれております。</p> <p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 120,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 32,082,573株</p> <p>3 偶発債務 (1) 下記の関係会社の銀行借入債務及び仕入先からの仕入債務に対して債務保証を行っております。 東北ボーリング株式会社 100,000千円  応用リソースマネージメント株式会社 15,213千円  (2) 下記の関係会社の契約に対して営業取引に係わる履行保証を行っております。 OYOインターナショナル株式会社 162,297千円 OYOインターナショナル株式会社 2,630千円 (外貨額1,000千インドルピー)</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 10,194千円</p> <p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 706,241千円</p>

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,381,742株であります。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は372,917 千円であります。</p>	<p>なお、当事業年度において土地の再評価に係る繰延税 金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控 除額)について回収可能性を検討した結果、805,578千円 を取り崩し、同額を土地再評価差額金から減額しており ます。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,657,433株であります。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は956,401千円 であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
<p>1 関係会社との取引にかかわる損益</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 9,372千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 313,349千円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 149,780千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当期製造費用 -千円</p> <p>3 投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損は、 減損処理によるものであります。</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,819千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 8,792千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 922千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 11,534千円</p>	<p>1 関係会社との取引にかかわる損益</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 7,221千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 203,151千円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 116,970千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当期製造費用 -千円</p> <p>3 投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損は、 減損処理によるものであります。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 なお、当該固定資産売却益は、関係会社に係るも のであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 71千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 71千円</p> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 42,250千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 33千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 42,284千円</p> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 583千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 10,534千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 444千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 2,570千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 14,132千円</p>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	535,139	249,285	285,853	工具器具及び備品	532,444	260,129	272,315
合計	535,139	249,285	285,853	合計	532,444	260,129	272,315
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			112,409千円	1年内			115,893千円
1年超			173,443千円	1年超			156,421千円
合計			285,853千円	合計			272,315千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			150,933千円	支払リース料			131,982千円
減価償却費相当額			150,933千円	減価償却費相当額			131,982千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成16年12月31日)			当事業年度 (平成17年12月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,301,540	2,336,250	34,710	2,301,540	2,587,230	285,690
合計	2,301,540	2,336,250	34,710	2,301,540	2,587,230	285,690

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>繰越欠損金 -</p> <p>賞与引当金超過額 42,128</p> <p>その他 36,031</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動) 小計 78,159</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>有価証券評価損 11,384</p> <p>退職給付引当金超過額 1,318,131</p> <p>貸倒引当金自己否認 115,299</p> <p>土地再評価差額金 787,979</p> <p>その他 55,020</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定) 小計 2,287,814</p> <p>評価性引当金 127,464</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 2,238,510</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>その他有価証券評価差額金 342</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 257,500</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 257,843</p> <p>繰延税金資産の純額 1,980,667</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金超過額 40,882</p> <p>未払事業税否認 74,897</p> <p>その他 36,073</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動) 小計 151,854</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>有価証券評価損 1,616</p> <p>退職給付引当金超過額 1,282,252</p> <p>貸倒引当金自己否認 133,422</p> <p>土地再評価差額金 805,578</p> <p>その他 82,706</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定) 小計 2,305,576</p> <p>評価性引当金 983,917</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 1,473,513</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>その他有価証券評価差額金 -</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 657,503</p> <p>土地再評価差額金 712,033</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 1,369,537</p> <p>繰延税金資産の純額 103,976</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p>国内の法定実効税率 42.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 15.1</p> <p>住民税均等割 31.5</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.0</p> <p>評価性引当金 4.4</p> <p>その他 0.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.1</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p>国内の法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.5</p> <p>住民税均等割 8.1</p> <p>評価性引当金 4.9</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.8</p>

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	1,852円16銭	1,828円99銭
1株当たり当期純利益	2円82銭	16円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2円80銭	16円62銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	84,688	497,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	84,688	497,118
期中平均株式数(株)	30,028,755	29,582,571
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	200,777	335,611
(うち新株予約権)	(200,777)	(335,611)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 383,500株	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 328,500株

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有 価証券	その他有 価証券	Mizuho Preferred Capital(cayman)7 Limited	10	1,000,000
		月島機械株式会社	872,100	928,786
		鹿島建設株式会社	985,000	667,830
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	402.52	376,758
		京浜急行電鉄株式会社	310,218.36	288,503
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	94.56	151,296
		東海旅客鉄道株式会社	70	79,100
		三洋テクノマリン株式会社	477,250	76,054
		東亜建設工業株式会社	282,000	71,346
		凸版印刷株式会社	30,000	41,340
その他 (14銘柄)	587,658	156,445		
小計		3,544,803.44	3,837,460	
計		3,544,803.44	3,837,460	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証 券	その他有 価証券	コマーシャル・ペーパー (芙蓉総合リース株式会社)	1,000,000	999,845
		コマーシャル・ペーパー (興銀リース株式会社)	500,000	499,876
		小計	1,500,000	1,499,722
投資有 価証券	その他有 価証券	スミトモBK I F F R	200,000	199,960
		S M B C F R	100,000	104,050
		メイズリミテッドシリーズ87	100,000	101,840
		株式会社三山コーポレーション第1回F号	100,000	101,090
		その他 (16銘柄)	1,353,729	1,295,189
小計		1,853,729	1,802,129	
計		3,353,729	3,301,851	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド	1,111,562,365
		中期国債ファンド	200,532,743
		小計	-
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)	
		ホープ2号	203,125,813
		MHarvest International Premium Umbrella Fund Japan Sonic Alpha Fund 2004-06	10,967
		その他 (12銘柄)	-
		(不動産投資信託受益証券)	
		日本プライムリアルティ投資法人	205
		ニューシティ・レジデンス投資法人	124
		その他 (6銘柄)	-
		(投資事業有限責任組合出資金)	
		NIFベンチャーキャピタルファンド2005H-1	1
		RD Legend 2	1
その他 (5銘柄)	-		
小計	-		
計		-	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,632,946	15,018	-	10,647,964	5,607,320	224,466	5,040,644
構築物	780,868	-	4,420	776,448	590,247	28,805	186,201
機械装置	3,849,653	69,360	147,505	3,771,508	3,418,842	78,102	352,666
車両運搬具	11,402	309	1,241	10,470	9,653	-	817
工具器具及び備品	398,192	4,050	8,440	393,802	347,872	9,162	45,929
土地	5,242,380	-	219,200	5,023,179	-	-	5,023,179
建設仮勘定	40,000	186,844	226,844	-	-	-	-
有形固定資産計	20,955,444	275,582	607,653	20,623,374	9,973,936	340,536	10,649,437
無形固定資産							
電話加入権	38,150	-	-	38,150	-	-	38,150
ソフトウェア	894,212	57,761	257,839	694,134	398,370	162,934	295,764
その他	4,522	-	-	4,522	3,508	298	1,013
無形固定資産計	936,885	57,761	257,839	736,807	401,878	163,233	334,928
投資その他の資産							
長期前払費用	22,204	12,851	7,852	27,203	8,716	5,248	18,486
投資不動産(建物等)	-	386,166	-	386,166	18,501	18,501	367,665
投資不動産(土地)	-	147,949	-	147,949	-	-	147,949
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産における建設仮勘定の当期減少額のうち220,000千円、及び土地の当期減少額のうち147,949千円は投資不動産への振り替えによるものであります。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)	16,174,600	-	-	16,174,600	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注 (株)	(32,082,573)	(-)	(-)	(32,082,573)
	普通株式 (千円)	16,174,600	-	-	16,174,600
	計 (株)	(32,082,573)	(-)	(-)	(32,082,573)
	計 (千円)	16,174,600	-	-	16,174,600
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	15,905,675	-	-	15,905,675
	計 (千円)	15,905,675	-	-	15,905,675
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	488,238	-	-	488,238
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	24,807,000	-	-	24,807,000
計 (千円)	25,295,238	-	-	25,295,238	

(注) 期末日における自己株式が2,657,433株あります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	312,312	71,927	15,968	19,291	348,979
投資損失引当金	-	46,000	-	-	46,000
賞与引当金	93,248	89,687	93,248	-	89,687
役員退職慰労引当金	-	67,940	-	-	67,940

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の内、13,900千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、391千円は個別評価債権の回収額、5,000千円は個別評価債権の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,148
預金の種類	
当座預金	3,631,114
普通預金	963,484
通知預金	6,804,685
定期預金	-
小計	11,399,284
合計	11,404,432

2) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本スクリーン製造株式会社	229,266
株式会社山本工務店	31,820
東急建設株式会社	26,110
株式会社大林組	23,541
成和リニューアルワークス株式会社	21,390
その他	127,251
合計	459,379

b 期日別内訳

決済期日	金額(千円)
平成18年1月満期	306,693
"    2月    "	81,389
"    3月    "	43,982
"    4月    "	24,641
"    5月    "	2,671
"    6月以降満期	-
合計	459,379

3) 調査未収金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省	607,950
鹿島建設株式会社	278,523
防衛庁	262,221
大阪瓦斯株式会社	167,003
株式会社大林組	158,808
その他	2,931,484
合計	4,405,992

b 回収及び滞留状況

(A) 前期末残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 当期末残高 (千円)	(C) (A) + (B) 回収率(%)	(D) (B) × 12 滞留期間(ヶ月)
4,181,068	24,052,480	23,827,556	4,405,992	84.4	2.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジオファイブ	46,712
BASET TECHNOLOGY & ENGINEERING, INC	8,860
応用計測サービス株式会社	8,346
沼津工業高等専門学校	7,843
DAHIL CORPORATION	7,489
その他	47,742
合計	126,994

b 回収及び滞留状況

(A) 前期末残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 当期末残高 (千円)	(C) (A) + (B) 回収率(%)	(D) (B) × 12 滞留期間(ヶ月)
191,517	1,113,215	1,177,738	126,994	90.3	1.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 5) 製品

品名	金額(千円)
I - SENSOR	31,334
CG - 5 GRAVITY METERS	25,243
SDL水位計、導電率計	12,036
地下レーダー	9,796
LLT	9,748
ROBOTILT	8,494
McOHM PROFILER	7,136
その他	301,425
合計	405,215

## 6) 原材料

品名	金額(千円)
センサー類	51,698
回路・基板類	41,424
切削加工品類	20,134
ケーブル類	15,718
半導体類	12,721
その他	37,741
合計	179,439

## 7) 未成調査支出金

区分	金額(千円)
労務費	1,603,078
経費	905,671
材料費	474,998
外注費	2,565,643
合計	5,549,392

## 8) 仕掛品

品名	金額(千円)
掘削時測定装置(LWD)	20,439
漏水検知測定システム	18,715
I - SENSOR	2,261
その他	30,253
合計	71,669

## 9) 貯蔵品

品名	金額(千円)
調査用消耗機材等	11,955
その他	7,162
合計	19,117

## 10) 関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
OYO CORPORATION U.S.A.	7,406,914
エヌエス環境株式会社	2,301,540
宏栄コンサルタント株式会社	572,844
オーシャンエンジニアリング株式会社	250,000
応用アール・エム・エス株式会社	237,500
その他	757,636
合計	11,526,435

## 負債の部

## 1) 調査未払金

相手先	金額(千円)
株式会社鴻池組	336,261
エヌエス環境株式会社	36,811
株式会社アテック吉村	22,678
応用地震計測株式会社	21,207
北陽建設株式会社	19,332
その他	956,808
合計	1,393,099

## 2) 買掛金

相手先	金額(千円)
コアスタッフ株式会社	15,750
アワーズテック株式会社	7,560
クイック電子株式会社	5,569
株式会社メステック	3,797
株式会社ソルトン	3,657
その他	17,191
合計	53,525

3) 未成調査受入金

相手先	金額(千円)
愛媛県	73,630
国土交通省	65,892
トヨタ自動車株式会社	41,388
九州電力株式会社	39,900
西松建設株式会社	27,209
その他	353,526
合計	601,546

4) 退職給付引当金

退職給付債務及びその内訳	金額(千円)
退職給付債務	5,694,993
年金資産	2,799,257
未認識数理計算上の差異	396,978
未認識過去勤務債務	791,408
合計	3,290,165

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	決算期の翌日より3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券並びに当社が特に必要を認めた株式数を表示した株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東銀ビル 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東銀ビル 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所及び取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東銀ビル 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東銀ビル 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所及び取次所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月30日関東財務局長に提出

#### (2)半期報告書

（第49期中）（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月22日関東財務局長に提出

#### (3)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）	平成17年1月7日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）	平成17年2月10日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）	平成17年3月4日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）	平成17年4月1日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）	平成17年5月12日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）	平成17年6月6日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）	平成17年7月11日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）	平成17年8月5日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）	平成17年9月7日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）	平成17年10月7日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）	平成17年11月8日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）	平成17年12月8日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）	平成18年1月13日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）	平成18年2月15日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）	平成18年3月8日	関東財務局長に提出

#### (4)自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成17年2月10日提出の自己株券買付状況報告書（上記(3)）に係る訂正報告書であります。

平成17年2月10日関東財務局長に提出

#### (5)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく報告書であります。

平成17年8月15日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月29日

応用地質株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 布施木 孝 叔  
関与社員

代表社員 公認会計士 吉 澤 祥 次  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)(二)に記載されているとおり、国内連結子会社のうち1社(エヌエス環境株式会社)の役員退職慰労引当金の会計処理につき、従来は支出時に費用処理していたが、当連結会計年度から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月29日

応用地質株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉澤 祥次  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)(二)に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月29日

応用地質株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 布施木 孝 叔  
関与社員

代表社員 公認会計士 吉 澤 祥 次  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用地質株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月29日

応用地質株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉澤 祥次  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用地質株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針5.に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金の会計処理について、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。